

**平成28年度大学教育再生戦略推進費  
「大学の世界展開力強化事業」計画調書  
～ アジア諸国等との大学間交流の枠組み強化 ～**

[基本情報]

<b>1. 大学名</b> <small>(○が代表申請大学)</small>	神戸大学				
<b>2. 機関番号</b>	<small>代表申請大学</small>	14501			
<b>3. タイプ</b>	A-①	キャンパス・アジア(CA)事業の推進 ＜CAパイロットプログラムでの実績をベースにさらに高度化した取組を行うもの＞			
<b>4. 事業者</b> <small>(大学の設置者)</small>	ふりがな たけだ ひろし (氏名) 武田 廣	(所属・職名) 学長			
<b>5. 申請者</b> <small>(大学の学長)</small>	ふりがな たけだ ひろし (氏名) 武田 廣				
<b>6. 事業責任者</b>	ふりがな いのうえ のりゆき (氏名) 井上 典之	(所属・職名) 理事・副学長			
<b>7. 事業名</b>	【和文】※40文字程度 東アジアにおけるリスク・マネジメント専門家養成プログラム				
	【英文】 Program for Careers on Risk Management Experts in East Asia				
<b>取組学部・研究科等名</b> <small>(必要に応じ[ ]書きで課程区分を記入。複数の部局で合わせて取組を形成する場合は、全ての部局名を記入。大学全体の場合は全学と記入の上[ ]書きで全ての部局名を記入。)</small>	<small>学問分野</small>	<input checked="" type="radio"/> 人社系 <input type="radio"/> 理工系 <input type="radio"/> 農学系 <input type="radio"/> 医歯薬系 <input type="radio"/> 看護・医療系 <input type="radio"/> 全学 <input type="radio"/> その他			
	<small>実施対象 (学部・大学院)</small>	<input type="radio"/> 学部 <input checked="" type="radio"/> 大学院 <input type="radio"/> 学部及び大学院			
<b>8.</b>	国際協力研究科、人文学研究科、法学研究科、経済学研究科、国際文化学研究科、都市安全研究センター、保健学研究科、国際連携推進機構				

9. 海外の相手大学			
	国名	大学名	部局名
1	中華人民共和国	復旦大学	国際関係・公共事務学院
2	大韓民国	高麗大学校	国際大学院
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

10. 連携して事業を行う機関(国内連携大学)					
	大学名	取組学部・研究科等名		大学名	取組学部・研究科等名
1			4		
2			5		
3			6		

(大学名: 神戸大学) (タイプA-①)

11. 「学校教育法施行規則」第172条の2第1項において「公表するものとする」とされた教育研究活動等の状況について、公表しているHPのURL

- 神戸大学  
http://www.kobe-u.ac.jp/
- 神戸大学国際連携推進機構  
http://www.office.kobe-u.ac.jp/ipiep/
- 神戸大学大学院国際協力研究科  
http://www.gsics.kobe-u.ac.jp/indexj.html
- 神戸大学大学院国際協力研究科 キャンパスアジア・プログラム  
http://www.edu.kobe-u.ac.jp/gsics-cp-asia/

12. 本事業経費(単位:千円) ※千円未満は切り捨て

年度(平成)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計	
事業規模	25,707	28,783	27,605	25,771	24,051	131,917	
内訳	補助金申請額	19,947	19,923	17,956	16,122	14,402	88,350
	大学負担額	5,760	8,860	9,649	9,649	9,649	43,567

13. 本事業事務総括者部課の連絡先 ※選定結果の通知等の事務連絡先となります。

部課名			所在地		
責任者	ふりがな (氏名)			(所属・職名)	
担当者	ふりがな (氏名)			(所属・職名)	
	電話番号			緊急連絡先	
	e-mail(主)			e-mail(副)	

※原則として、当該機関事務局の担当部課とし、責任者は課長相当職、担当者は係長相当職とします。  
e-mail(主)については、できる限り係や課などで共有できるグループメールとし、必ず(副)にも別のアドレスを記入してください。

(大学名:神戸大学) (タイプA-①)

**事業の目的・概要および交流プログラムの内容** 【1ページ以内】

事業の目的・概要および相手大学と実施する交流プログラムの内容について、以下の①～④を記入してください。

**① 事業の目的・概要等****【事業の目的および概要】****○目的**

日本・中国・韓国の東アジア3カ国が国際的な協力体制を整えることは、東アジアのみならず世界においても大きな意味を持っている。本プログラムでは、神戸大学・復旦大学・高麗大学校がコンソーシアムを構成し、三大学が有する世界レベルの大学院教育を通して「東アジアにおけるリスク・マネジメント専門家」を養成することを目的とする。具体的には、現在の各大学院のカリキュラムをレビューして、新しいカリキュラムを三大学院間で構築することにより、①自然災害時のみならず経済危機、社会情勢危機時におけるリスク・マネジメントに関わる応用力のある専門的な知識とスキル、②3カ国が拠点となり日本・中国・韓国に関する政治・経済・人的資源開発・開発運営を含む社会科学全般の専門性、③自国語に加えて英語と現地語による政策・実施支援ができるレベルのコミュニケーションスキルを習得して、④異文化を理解した上で、公共機関や国際機関、NPOにおいて世界の危機時における問題の分析、政策策定を主導し、さらに災害の現場で活躍できる専門家の養成を目的とする。

**○概要**

2011年の東日本大震災および福島第一原子力発電所の事故は、その救援・復旧・復興活動には大きな困難が伴い、自然災害やそれに伴う出来事が国境を越えて通貨危機や安全保障問題にも影響を及ぼすことを如実に示した。さらに2016年に発生した熊本地震は、そうした問題が依然として現在の問題であることを示している。東アジアにはさらに、北朝鮮の核実験など原子力発電所問題にとどまらない核問題、また歴史認識問題など日中韓関係における外交問題など、リスクを伴う懸案事項が山積している。本プログラムは、こうした諸問題に「リスク」という観点から取り組み、**社会科学的问题分析能力と実践的な応用力を身につけた専門家の養成を目指す**ものである。

**【養成する人材像】**

上に述べたように、本プログラムは「東アジアにおけるリスク・マネジメント専門家」の養成を目指すものである。この場合の「リスク」とは、特定分野の狭い定義にとどまるものではない。**世界に存在する諸問題を「リスク」という観点から分析し、最適な対応を提示する（マネジメント）ための専門的な知識とスキルを持った人材を幅広く養成すること**を、本プログラムでは目指している。

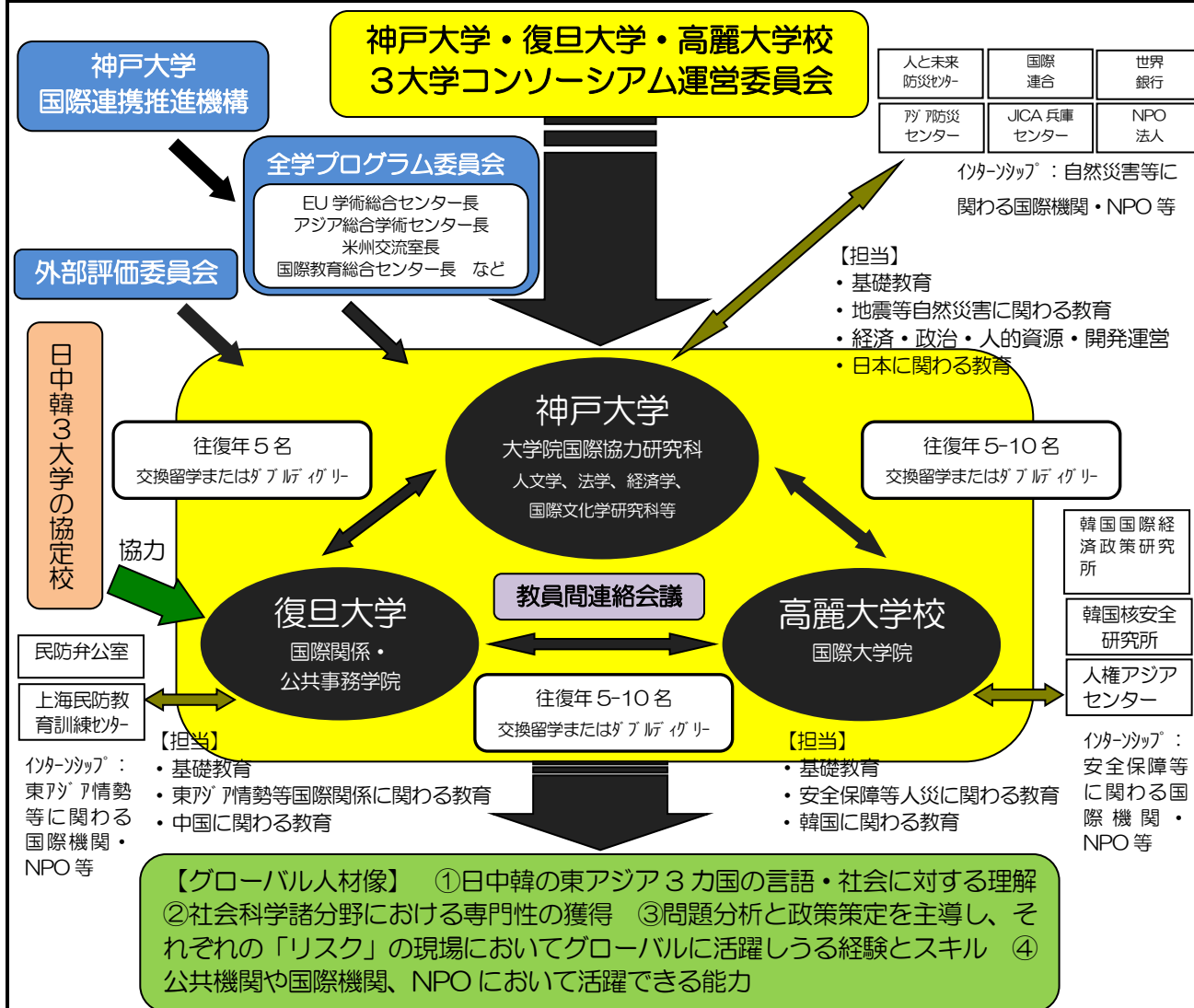
したがって、専門家としてのディシプリンは、各人の問題意識に応じて最適なものが社会科学諸分野の中から選択されることになる。重要なのは、そうした専門分野を各人持ちつつ、隣接する諸分野についての素養も身に付けることによって、専門性を持ちつつ応用力と連携性のある人材となることである。具体的には、①日中韓の東アジア3カ国の言語・社会に対する理解と、②社会科学諸分野における専門性を獲得した上で、③問題分析と政策策定を主導し、それぞれの「リスク」の現場においてグローバルに活躍しうる経験とスキルを身につけた人材こそ、本プログラムが目指す人材像である。

**【本事業で計画している交流学生数】** 各年度の派遣および受入合計人数（交流期間、単位取得の有無は問わない）

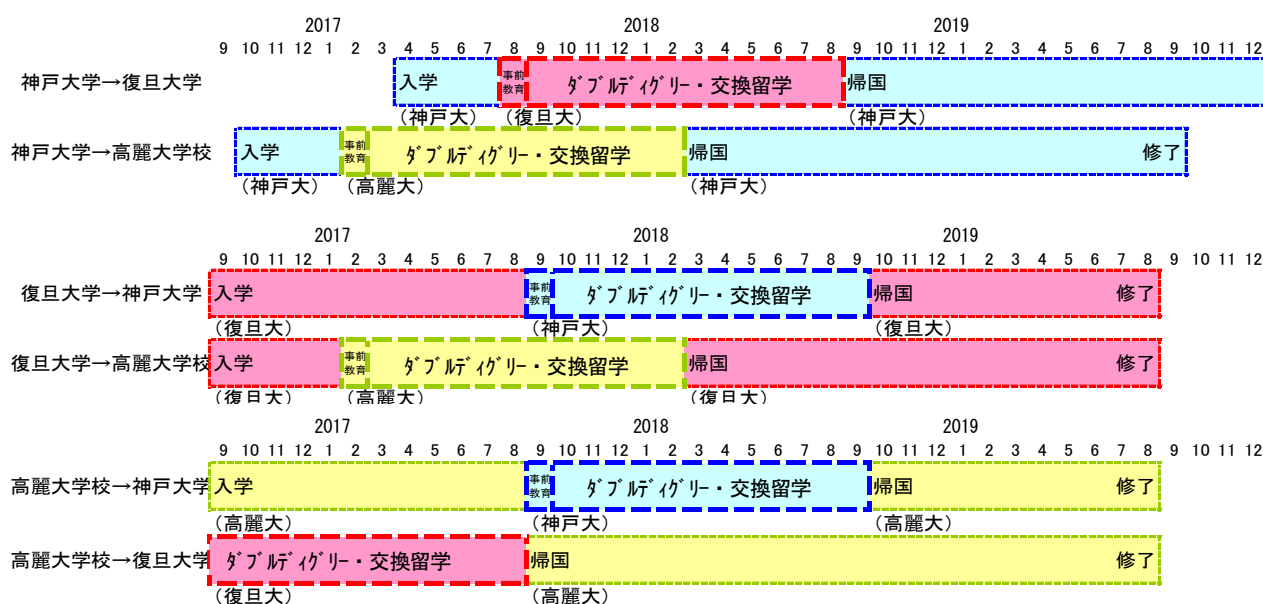
平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度		平成 32 年度	
派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
11 人	8 人	15 人	10 人	15 人	10 人	17 人	10 人	17 人	10 人

② 事業の概念図 【1ページ以内】

※国内複数大学による申請の場合は、それぞれの大学の連携内容や役割分担が分かる図を③に作成してください。



基本派遣・受入モデル



※①神戸大および復旦大から高麗大へのダブルディグリーは、3月、8月の年2回派遣可能 ②交換留学を中心に、日中韓三カ国を連続移動する参加者を優先的に選抜する ③交換留学を博士後期課程へ拡大する

③ 国内大学の連携図 【1ページ以内】

※国内の大学が複数連携して実施する取組の場合は、それぞれの大学の役割分担が分かる図を作成してください。

該当なし。

## ④ 交流プログラムの内容 【2ページ以内】

- 我が国の大学間交流促進の牽引役となるような先導的な事業計画であり、大学の中長期的なビジョンのもとに戦略的な交流プログラムを実施するものとなっているか。
- 単位の相互認定や成績管理等の質の保証を伴った日本人学生の海外留学および外国人学生の受入の双方向の交流を促進できるような交流プログラムとなっているか。
- 将来グローバルに活躍できる人材像とそれに基づく交流プログラムの設定や提供（外国人学生に対する企業等における体験活動の実施を含む）を行なうものとなっているか。
- キャンパス・アジア（CA）の基本的な枠組みを踏まえた事業となっているか。
- タイプA-①においては、キャンパス・アジアパイロットプログラムへの参加実績をベースとして、さらに高度化した取組、あるいは先進的な教育プログラムに取り組むものとなっているか。

## 【実績・準備状況】

## ○交流プログラムの枠組み

本プログラムを実施する神戸大学国際協力研究科および復旦大学国際関係・公共事務学院、高麗大学国際大学院は、それぞれ英語コースもしくは英語プログラムを有しており、構成する教員はほぼ全員が海外での豊富な英語もしくは現地語による教育研究経験を有している。また、これら3大学院は、これまでも世界各地から多くの留学生を受け入れてきた実績があり、日本語・中国語・韓国語による研究教育についても十分な経験とサポート体制を有している。

本プログラムに参加した学生は、まず所属先の大学でプログラムの募集に応じた者から選抜され、派遣前に自らの研究計画に沿って単位を取得し、派遣先での単位互換による認定に備える。同時に、留学開始前から事前教育を受けることによって、語学力と研究計画を派遣先が求めるレベルまで高める。神戸大学でのこれまでの実施内容を述べれば、「キャンパスアジア室」所属の教員によって、派遣先での研究計画を派遣者選考時からレベルアップさせるための自主ゼミナールをアレンジし、学生に対する助言指導を行なうとともに、派遣先での本格的な学業の開始前に語学面を含む準備をサポートしてきた。

また、ダブルディグリー／交換留学プログラムの構築と平行して、正規科目として、プログラムの教育体系に沿った「キャンパスアジア科目」を新規に開設（もしくは既存科目から指定）し、本プログラムが育成を目指す人材に期待される知識やスキルを身につけるコア科目として位置づけた。上記「キャンパスアジア科目」については、その単位取得をプログラム修了証明書（サーティフィケート）の授与条件とし、プログラム参加学生が必須科目として履修する動機付けを与えた。高麗大学校においても、同様のキャンパスアジア特設科目が指定されており、復旦大学の学生もそのいずれかを留学先で履修することが可能となっている。さらに、神戸大学では、「リスクマネジメントセミナー」を毎年開講し（平成24年度6回、25年度5回、26、27年度各8回）、国内外の専門家・研究家を招請して本コンソーシアムの枠を超えた国際的な付加価値を持つ、専門的な教育を行なった。当該セミナーは、パッケージ化されて「キャンパスアジア科目」として単位化された実績がある。

これらの講義科目やセミナーの開講実績を踏まえ、本プログラムでは、国内外の国際連合本部、世界銀行、ユネスコなどの国際機関でのインターンシップを含めて単位を取得し、各大学で定めるところに沿って学位を得て、将来の東アジア、また世界レベルで活躍するリスク・マネジメント専門家の養成するカリキュラムの整備を目指すものである。

## ○コンソーシアムの発展

神戸大学国際協力研究科と復旦大学国際関係・公共事務学院、高麗大学国際大学院間の大学間交流は、パイロットプログラムによって構築されたコンソーシアムのもとで、過去5年間で大幅に強化された。今後は、コンソーシアムを最大限に活用しながら3大学間の交流の拡大と深化が行われなければならない。その目的を達成するために、今年度より本プログラムでは以下の取り組みを行なう。

第1に、現行のダブルディグリー／交換留学プログラムの発展である。ダブルディグリー・プログラムの継続については3大学間で合意がなされているが、交換プログラムについて、一人の学生が2大学でそれぞれ一学期ずつ交換留学を行なう枠組みが新たに制度化される。さらに、昨年度より高麗大学校キャンパスアジア・プログラムが新規に提供を開始した韓国語研修制度、及び韓国研究を行なう学生を受け入れるサマースクールを引き続き実施することが決まっており、すでに復旦大学・神戸大学からは本年度からの学生派遣が予定されている。

第2に、プログラムのもとでの学生の派遣／受け入れの取り組みの、博士後期課程への拡大である。従来のパイロットプログラムでは、その対象を博士前期課程学生に限定しているが、本プログラムにおいては毎年1-2名程度まで博士後期課程にその門戸を広げ、東アジアのリスク・マネジメントに関係する研究

を行なう学生がより高度な専門性を持った研究を行なうことを支援することを目指すものである。派遣にあたっては、事前に博士論文執筆計画を要求するとともに、派遣元・派遣先双方の大学教員の連絡組織を作り、手厚いサポートを行う。

第3に、インターンシップおよびフィールドトリップの制度化と単位化とを推進する。リスク・マネジメントについての深い理解を得るためには、大学での教育と同時に現場での取り組みについて知ることが重要である。そのため、従来から実施されてきたインターンシップやフィールドトリップについても、コンソーシアム内で発展的に制度化し、単位化することを目指す。

#### ○全学規模の支援体制の発展的構築

本学学内においては、国際教育センターで新たに平成28年4月より専属教員を1名採用し、大学の世界展開力を強化する支援体制をすでに構築しつつある。これに加えて、国際連携推進機構、及びEU総合教育センター・米州交流室・アジア総合学術センター・国際教育センターの長を本プログラム委員会の委員に加え、パイロットプログラム実施時と比較して大学本部の関与と支援の体制を大幅に強化する。

#### ○日中韓トライアングル交換留学の制度化

パイロットプログラムにおいては、日韓あるいは日中・中韓の2カ国の中での留学原則となっていたが、本プログラムでは、交換留学（半年）の制度を活用し、日中韓3カ国を移動する留学する形を制度化する。このことによって、①半年もしくは1年間の交換留学と、②2年間に2カ国で2つの学位取得を目指すダブルディグリー、そして③同じ期間に3カ国で学ぶ交換留学（交換留学〔半年〕×2）という、多様なスタイルの留学を、学生自身の問題意識と必要性に応じて選択することが可能になる。

#### ○博士後期課程への拡大

パイロットプログラムでは、学生の派遣／受け入れは博士前期課程に限られていたが、本プログラムではこれを博士後期課程学生に拡大し、1-2名の学生の交換（原則として半年）を目指す。派遣／受け入れ学生は、現地での資料調査やフィールドワークなどを中心に行なうこととし、リスク・マネジメントに関する博士論文執筆に向けた環境を本プログラムによって提供する。

#### ○インターンシップ・フィールドワークの拡大と制度化

グローバルな人材の養成のためには、大学院内の教育と同時に、現場での経験が不可欠であり、それゆえに本プログラムでは、従来のパイロットプログラムから提供を進めてきた豊富なインターンシップの機会を、国際機関などの協力によって引き続き提供し、その範囲をさらに拡大する。また、リスク・マネジメントについての実地研修を目的としたスタディツアーについても、従来から協力関係にあった現地のNGO等の団体の協力を得ながら制度化し、実習科目として単位化する。

## 質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成 【①、②合わせて2ページ以内】

交流プログラムの質の保証のための取組内容について、実績・準備状況を踏まえて、計画内容を具体的に記入してください。

### ① 交流プログラムの質の保証について

- 透明性、客観性の高い厳格な成績管理（コースワークを重視したカリキュラムの構成、GPAの導入や教員間の相互チェックなど）、学生が履修可能な上限単位数の設定、明確なシラバスの活用等による学修課程と出口管理の厳格化に努め、単位の実質化を重視しているか。
- 交流プログラムを実施するに当たり、単位の相互認定や成績管理、学位授与に至るプロセスが明確になっているか。
- 国際公募による外国人教員の招聘や海外大学での教育経験又は国内大学で英語等による教育経験を有する日本人教員の配置、海外連携大学との教員交流、FD等による教員の資質向上など、質の高い教育が提供されるよう交流プログラムの内容に応じた教育体制の充実が図られているか。
- 大学院レベルの交流においては、ダブル・ディグリーもしくはジョイント・ディグリーの実施を目指すものとなっているか。

### 【実績・準備状況】

#### ○質保証・成績評価と単位互換

パイロットプログラムでは、3 大学間のコンソーシアム委員会で各大学の履修コースのカリキュラムの水準、成績・単位の認定基準等を協議し、その質の同等性を確保してきた。それぞれのコースの講義科目を履修した学生の成績については、各大学が自国の基準に基づき評価・単位認定を行なうが、プログラムとしては最終的にプログラム運営委員会でのコース修了判定を経て、修了証を交付した。また、本プログラムの各年度の実績については、国内外の外部評価委員、および学内関係部局から参加者を得て外部評価委員会を各年度末に開催し、プログラムの実施状況と教育内容に関するレビューを行なってきた。

成績評価については、相互の信頼関係を前提として各大学院の自主裁量に任されているが、3 大学間では上記のコンソーシアム委員会での協議のほか、日常的な連絡を通じて情報交換と調整が行なわれている。その上で、交換留学及び下記ダブルディグリー・プログラムでの取得単位については、各大学の規則に定められた基準に基づき、シラバスの精査と単位あたり授業時間を計算の上で、すべて1：1で互換することへの合意がなされ、修了要件の単位として認定された。

#### ○ダブルディグリー・プログラムの実施と学位授与

パイロットプログラムでは、平成 24 年度よりダブルディグリー・プログラムの学生募集を開始し、安定した数の学生の派遣・受け入れを行ってきた。学位授与については、3 大学間で締結されているダブルディグリー協定と各大学が定めるところに基づき、派遣元大学・派遣先大学それぞれに必要な単位を取得し、論文審査に合格した場合に、両大学における学位授与審査を経て、双方の学位が授与される。神戸大学でのダブルディグリーの認定については、質の保証を全学的に担保するため、全学の教育に関する事項を審議する大学教育推進委員会、および大学の国際交流の取組を審議する国際交流委員会において二重に審査した上で、役員会決定事項とした。

#### ○質の高い教育を提供するための教育体制の充実

神戸大学国際協力研究科は、英語プログラムを有することに加えて、中韓両国を研究対象とする教員が複数在籍していることから、受け入れ学生のサポートについては当初より十分な体制を有した。その上で、3 大学間や受入学生との意思疎通を円滑とするよう、特命助教（講義・学生指導に加えて、プログラム運営、および3 大学間の実務的な調整・交渉を担当する）、教育研究補佐員（非英語圏出身者が英語での研究・論文執筆を支援する）、事務補佐員（多数の学生を継続的に派遣・受け入れることで増大する事務作業を教務・総務両面で補佐し、制度面・生活面でのサポートを行なう）を任用し、万全の支援体制を整備した。

### 【計画内容】

#### ○成績評価と単位の相互認定

本プログラムでは、教育内容の質の保証を伴いつつ3 大学間の学術交流を拡大・進化させるため、以下を実施する。

第1に、成績評価における3 大学間の連携体制の強化である。単位互換についてのノウハウは確立したが、成績評価については各大学の裁量に委ねられている側面は大きい。今後は、講義を担当し、成績評価を行なう各大学の教員間の連携を強化し、共同の授業運営や指導体制の構築など、質の保証を伴いながら交流の拡大と成績評価基準の統一を進める。第2に、シラバス可視化の推進である。復旦大学の英語版シラバスの公開がパイロットプログラム実施中の平成 26 年度に始まったことで、教育内容の透明化とそれによる教育水準の向上への基礎が確立した。今後は情報公開へのフォーマットの共通化を推進し、3 大学共同の取り組みをより分かりやすく公表することを目指す。これを通じ、参加学生が出発前に派遣先大学の



講義内容を把握することがより容易となり、スムーズな留學生活の開始とともに、成績評価や単位互換作業もより容易となることが期待される。

#### ○教育体制の充実

本プログラムでは、特にダブルディグリー学生および博士後期課程学生の指導について、所属大学と派遣先大学の指導教員間で研究指導に関する連携が不可欠である。そのため、これまで年1回3大学の教員と事務担当者間が一堂に介して行ってきた実務者会議を、教員間の連絡会議に改編し、ダブルディグリー学生、博士後期課程学生の共同指導のための意見交換の機会とする。連絡会議は、年2-3回を目処に随時開催することとするが、必要に応じてインターネット等を活用した会議とし、経費の節減に努める。

#### ② 相手大学（相手国）のニーズを踏まえた大学間交流の展開

- 相手大学における単位制度（授業時間を含めた学習量や単位の換算方法等）、学生の履修順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について留意し、交流プログラムの内容に応じたサポートの実施等により、学生の履修に支障がないよう配慮されているか。
- 短期の交流から学位取得を見据えた長期の交流までの様々な形態の交流を含む多層的な構成で、大学間交流の発展に繋がるような柔軟で発展的な交流プログラムの構成となっているか。
- 各国の人材育成ニーズに合わせた教育の提供に留意したものとなっているか。

#### 【実績・準備状況】

##### ○学生へのサポートと履修に対する配慮

神戸大学での受け入れ学生については、本学の自己資金により任命される各講義のティーチング・アシスタント（TA）及び本事業予算で任命される、各学生付きチューターが、それぞれの研究関心に応じた助言を行い、スムーズな履修を支援してきた。また、ダブルディグリー学生の学位論文執筆に際しては、教育研究補佐員に加えて書き方や内容について助言するアドバイザーを任命し、1年という限られた時間での学位取得を可能とするよう、効率的な論文執筆を後押しする体制を整備した。

##### ○多層的で柔軟な交流プログラムへの発展

パイロットプログラムでは、開始当初の想定よりも早い平成24年度にダブルディグリー学生の派遣・受け入れへの合意が3大学間でなされたことで、半年間の交換留学と1年間のダブルディグリー留学の二本立てによるプログラムの推進が開始直後から可能となった。また、平成27年度からは、高麗大学の主導により、韓国語学習、韓国を研究分野とする学生を対象にした短期サマースクールプログラムが開始され、平成28年度以降の拡大についても3大学が合意した。また、これらとともにインターンシップの充実によって、多層的な留学へのニーズに対応するプログラムが整備された。

#### 【計画内容】

##### ○多層的で柔軟な交流プログラムの構成

3大学間のコンソーシアムのもとで、大学間交流はパイロットプログラム期間中に大幅に強化され、相互のニーズについても理解が深まっている。これを踏まえつつ、本プログラムでは以下の取り組みを行なう。第1に、現行のダブルディグリー／交換留学プログラムの定着である。ダブルディグリー・プログラムの継続については3大学が合意しているが、交換プログラムについても、一人の学生が連続して2大学でそれぞれ6か月ずつ交換留学を行なうトライアングル交換留学制度が本年度より新たに開始される予定である。さらに、昨年度より高麗大学が開始したサマースクールについても継続的実施が決定し、既に神戸大学・復旦大学からの学生派遣が予定されている。

第2に、プログラムのもとでの学生の派遣・受け入れを博士後期課程に拡大する。パイロットプログラムでは、対象を博士前期課程学生に限定していたが、本プログラムでは博士後期課程学生を毎年1-2名程度受け入れ、東アジアのリスク・マネジメントに係る研究を行なう学生を支援する。

第3に、インターンシップおよびフィールドトリップの制度化および単位化を行う。リスク・マネジメントについての深い理解を得るためには、大学での教育と同時に現場での取り組みについて知ることが重要である。そのため、今後はインターンシップやフィールドトリップについても、コンソーシアム内での制度化、単位化を目指すよう、3大学間で協議を行う。

**外国人学生の受入および日本人学生の派遣のための環境整備** 【①～③合わせて2ページ以内】

交流プログラムの実施に伴う受け入れる外国人学生および派遣する日本人学生に対する生活や学修および就職への支援やそのための環境整備について、①～③の内容を実績・準備状況を踏まえて、計画内容を具体的に記入してください。

**① 外国人学生の受入のための環境整備**

- 外国人学生の在籍管理のための適切な体制が整備されているか。
- 受け入れた外国人学生が学業に専念できるよう、履修指導、教育支援員・TA等の配置、学内外での諸手続き支援、カウンセリング、宿舎、学内各種資料の翻訳、就職支援等のサポート体制の充実が図られているか。
- 単位認定可能な科目、履修体系・順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について、学生の履修に支障がないよう十分な情報提供を行う体制がとられているか。
- 国内外でのインターンシップ等による企業体験の機会確保や、外国人学生の国内就職説明会参加、産業界からの講師等の派遣など、産業界との連携が十分に図られているか。

**【実績・準備状況】**

## ○外国人学生のサポート体制の構築

受け入れ学生のサポートにおいては、上述の通り各講義のTAやチューターを通じた留学生生活全般のサポート体制を、修学上の諸問題については各部局やプログラムとの連携の下に専任教員が個別に指導する体制を整備した。また、プログラム独自の取り組みとして、毎年4、9月の受け入れ学生の日本到着直後から講義開始までの期間に日本語集中研修を行ない、日本語初学者の学生にも基本的な会話能力を養成するとともに、日本文化を学ぶ機会を提供し、留学生生活をスムーズに開始できるよう支援を行なった。

## ○インターンシップ・就職支援・産業界との連携

パイロットプログラムでは、リスク・マネジメントの現場を知る機会を提供するため、「リスクマネジメントセミナー」等に国際機関やNGOからの講師を招聘するとともに、インターンシップなどを通じたネットワークの構築を続けてきた。就職支援については、世界銀行やアジア開発銀行などの国際機関の人事担当者による就職セミナーや、国際機関で活躍している本研究科の修了生によるキャリア・セミナーの活用を、参加学生に促した。

**【計画内容】**

## ○サポート体制の充実

留学生の往来を促進しつつ、プログラムの安定した実施を可能とするため、新たに設立された国際連携推進機構を中核とする全学規模の支援体制を確立する。パイロットプログラムでは、神戸大学のキャンパスアジア室が3大学のプログラム運営の中心的役割を担ったが、本プログラムでも、下記③で述べるキャンパスアジア室の再設置により、規模の拡大と学生支援体制の強化を担う組織を構築する。

**② 日本人学生の派遣のための環境整備**

- 留学中の日本人学生が学業に専念できるとともに、帰国後の学業生活や就職活動等にも支障のないよう、留学中の日本人学生への必要な情報の提供やインターネット等を通じた相談体制の構築等がなされているか。
- 日本人学生に対して、海外への派遣前から帰国後にわたり、履修面・学習面・生活面にわたるサポート（履修指導、交流に関する情報の提供、相談サービスの実施、就職支援等）が推進されているか。
- 単位認定可能な科目、履修体系・順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について、学生の履修に支障がないよう十分な情報提供を行う体制がとられているか。
- 留学中の日本人学生の安全管理に関する体制が十分に取られているか。
- 国内外でのインターンシップ等による企業体験の機会確保や、産業界からの講師等の派遣など、産業界との連携が十分に図られているか。

**【実績・準備状況】**

## ○サポート体制の確立

パイロットプログラムでは、派遣予定学生に合格発表直後から派遣までのスケジュール、派遣後の注意事項などについて指導を行ってきた。また、学生の派遣までの期間には、派遣後の研究計画について討議する自主ゼミナールを組織、実施した。派遣期間中は、派遣学生に月1回のレポートを提出させることで継続的に学生の学業・生活状況を把握し、留学先大学と連携して問題を解決できる体制を教員、事務担当者間で構築した。また、神戸大学に中韓両国から派遣された学生も、帰国後には神戸大学から派遣された学生をサポートし、学生間の相互連携システムが形成された。

## ○国際機関・産業界などとの連携について

神戸大学では、キャンパスアジア室を中心として、派遣学生の現地就職についても継続的に情報収集を

行った。こうした支援により、神戸大学からの参加学生は、語学力や留学経験が高く評価され、UNESCO パンコク事務所、KOICA などの国際機関や、コンサルティング会社など日本内外のリスク・マネジメントに関わる民間企業への就職を多数果たした。これらの人材を通じた、さらなる連携の拡大も可能である。

#### 【計画内容】

##### ○サポート体制の充実

これまでの体制を継続しつつ、大学本部との連携によるその拡充を目指し、事前オリエンテーションの全学規模での実施や、緊急時サポート体制の一元化などを行う。神戸大学では、平成28～33年度中期計画において、平成26年度に全学規模で約720人の在学生の海外留学を1,200人に拡大することを目指しているが、本プログラムはその中核として位置づけられ、大学本部の全面的支援が確約されている。

### ③ 関係大学間の連絡体制の整備

- 外国人学生及び日本人学生へのサポートが円滑及び適切になされるよう、関係大学間の十分な連絡・情報共有体制が整備されているか。
- 大学間交流の発展に向け、参加学生の同窓会の立ち上げ等、卒業・修了後の継続的サポート体制の構築等が図られているか。
- 緊急時、災害時の対応のための留学中の日本人学生や受け入れた外国人学生をサポートするリスク管理への配慮が十分になされているか。

#### 【実績・準備状況】

##### ○関係大学間の連絡・情報共有体制の整備

3 大学はすでに学術交流協定を締結しており、教員間および国際担当部署間の連絡体制が構築されていたが、神戸大学では国際協力研究科内に「キャンパスアジア室」が設置し、3 大学間の協力体制の拠点とした。また、英語の他に中国語・韓国語に堪能な教員を配置し、相互の信頼関係を構築した。3 大学のスタッフは、年1回の実務者会議の他にも、年に数回神戸・上海・ソウルのいずれかで会合を行なった。

##### ○終了後のサポート体制と同窓会団体の整備

修了学生の増加にともない、3 カ国の参加学生の同窓会組織の整備も進めた。パイロットプログラムでの特徴は、Facebook などの SNS を十二分に活用したネットワーク形成が進められたことで、それにより担当教職員の中韓両国への訪問時などにプログラム参加・参加予定学生が交流する機会を設けた。また毎年国際シンポジウム開催時にも、参加学生と修了生が親睦を深めるイベントを独自に開催した。

##### ○リスク管理への配慮

リスク管理については、構想にも記載の通り、緊急時に備えて、参加学生に民間企業による留学生危機管理サービス (OSSMA) 加入を義務付け、迅速な情報収集を行える体制を確立した。また、日常的なリスクは、指導教員・日本人チューター・キャンパスアジア室によって把握・共有され、必要に応じてサポートする体制を整備し、他の2大学でも同様の措置をとった。

#### 【計画内容】

##### ○関係大学間の連絡・情報共有体制の整備

パイロットプログラムでは、神戸大学国際協力研究科、復旦大学国際関係・公共事務学院、高麗大学国際大学院の部局間で協力体制を構築したが、本プログラムでは各大学の国際化を担当する部署の間でも協力体制を構築する。一方で、3 大学間の折衝、交流内容の検討などは、長期的な視野からプログラム全体の状況を把握できる専従組織なしには重大な支障をきたすため、運営体制の確立と安定に向けたキャンパスアジア室の再設置と、プログラムの深化と拡大のための専任スタッフの任命を行う。

##### ○終了後のサポート体制と同窓会団体の整備

パイロットプログラム期間中に形成されたネットワークを拡大・拡充し、今後の修了生の増加に対応した体制を確立する。

##### ○リスク管理への配慮

OSSMA 加入を前提とした全学的な危機管理体制を基盤として、問題の発生時には引き続きパイロットプログラムにおいて構築された3 大学間の連絡体制を活用した情報収集を行う。

**事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及** 【①～④合わせて2ページ以内】

事業の実施に伴う大学の国際化と情報公開、成果の普及について、①～④の内容を実績・準備状況を踏まえて、計画内容を具体的に記入してください。

**① 事業の実施に伴う大学の国際化**

- 質の保証を伴った大学間交流の充実・発展のため、実施大学だけでなく他大学の学生も参加できる取組が設けられるなど柔軟で発展的なものとなっているか。
- 大学の国際化に向けた戦略的な目標等において、事業の意義及び方向性を明確に位置づけるとともに、相手大学も含めた組織的・継続的な教育連携を実施する体制が構築されているか。

**【実績・準備状況】**

- 他大学学生も参加できる組織的・継続的な教育連携体制の構築  
プログラムの実施部局である神戸大学大学院国際協力研究科には、「三極連携による複数学位共同教育プログラム」が先行して存在し、その下で下記の大学との協定関係が構築されている。

- アメリカ合衆国：ピッツバーグ大学国際公共政策研究科
- イギリス：イーストアングリア大学国際開発研究科／ロンドン大学東洋アフリカ学院／サセックス大学教育社会事業研究科
- インドネシア：インドネシア大学経済学研究科／バンドン工科大学建築計画政策研究科／ガジャマダ大学経済学研究科
- エジプト：カイロ大学経済学政治学研究科
- 韓国：高麗大学校国際大学院
- 中国：復旦大学国際関係・公共事務学院

**【計画内容】**

- 組織的・継続的な教育連携を実施する体制の構築  
本プログラムは、この枠組みの中で中国・韓国との関係を開拓し、学生交流・研究交流を深化させるという点で、神戸大学の国際化戦略の中核として位置づけられている。パイロットプログラムでは実現しなかったが、プログラムを通じて修士号を取得し、博士課程に進学した者が、今後上記協定大学への留学もしくは在外研究を行なうことも可能であり、本プログラムが「三極連携による複数学位共同教育プログラム」の本旨にも則った留学ルートの確立へと連結されることが期待されている。また、本学で学ぶ留学生が、本学を窓口として復旦大学・高麗大学校に留学することを可能にする制度の構築を目指す。

**② 事務体制の強化**

- 本事業の取組に対応するため、事務局機能を強化するなど事業をサポートする全学的体制の充実（交流にかかる業務が一部の教職員に偏らないよう、窓口となる担当部署を設定し、教職員間の情報共有、意思疎通や各種問い合わせへの対応、事業運営上の関係者間の調整など）が図られているか。
- 招聘した外国人教員や外国人学生とのコミュニケーションを図れる程度の能力を有する事務職員を配置できるよう、事務職員の能力向上を推進しているか。

**【実績・準備状況】**

- 事務職員の能力向上を推進  
上で述べたように、神戸大学キャンパスアジア室のスタッフは、英語はもちろん、中国語、韓国語でもいかなる事態にも即応できる体制を構築してきた。本プログラムは、3大学の英語で開講されるプログラムを基盤とするとはいえ、中韓両国からの受け入れ学生との相談時のスムーズな意思疎通、迅速性を求められる事務連絡など、英語を母語としない3カ国にあって日本語・中国語・韓国語を用いることは、特に受け入れ学生の意思を迅速かつ正確に確認するために依然重要であり、この体制の確立はプログラムの推進に多大な貢献をした。

**【計画内容】**

- 以上から、今後の円滑なプログラム運営には、キャンパスアジア室の体制維持が必須である。一方で、大学本部に設置された国際連携推進機構との連携強化のため、本年度より兼任教員を配置し、本部との情報共有に有効な関係を構築している。

**③ 事業の実施、達成・進捗状況の評価体制**

- 事業の実施、達成状況を評価し、改善を図るための評価体制が整備されているか。

**【実績・準備状況】**

○評価体制の整備／構想をサポートする全学的体制の充実

本プログラムの選考方法や派遣数などの実績については、国内外の外部評価委員、および理事・副学長をはじめ、国際連携推進機構その他の学内関係部局から参加者を得る形でのプログラム委員会を各年度の終わりに実施し、プログラムの実施状況と教育内容に関するレビューを行った。委員会での討議内容は復旦大学、高麗大学校へも送付され、認識の共有を図った。

上記のプログラム委員会・外部評価委員等の運営については、副学長・国際交流担当理事を筆頭とする国際交流推進本部の協力を得て行なわれている。さらに、3大学共同シンポジウム等の場においては、事務職員も参加し、事務方レベルでの相互交流の機会も設けられている。

#### 【計画内容】

上記②で述べた通り、円滑なプログラム運営のためにはキャンパスアジア室の存続による運営体制の維持が不可欠であるが、評価体制については、副学長・国際交流担当理事を筆頭とする国際交流推進本部を協力部局から責任部局へと昇格させ、大学本部としてのプログラムに対する実施責任を明確化する。

#### ④ 国内外への情報提供の方法・体制

- 質を保証する観点や学生の適切な判断・選択に資する観点から、取組の実施状況等や交流プログラムの詳細など必要な情報について、外国語による提供も含め、積極的に情報の発信を行うものとなっているか。
- 中央教育審議会大学分科会国際的な大学評価活動に関するワーキンググループ「国際的な大学評価活動の展開状況や我が国の大学に関する情報の海外発信の観点から公表が望まれる項目の例」（平成22年6月）が掲げる、国際的な活動に特に重点を置く大学において公表が望まれる項目について、大学のグローバル化に向けた戦略的な国内外への教育情報の発信を行うものとなっているか。
- 取組を通じて得られた成果について、ホームページ等による公表の他、報告会、発表会等の報告の場を設けて、各大学や学生、産業界等への普及を図るものとなっているか。

#### 【実績・準備状況】

○交流プログラム内容の積極的な発信

プログラム専用のホームページは、平成24年3月という早い段階で立ち上げられ、活動内容の広報に用いられるとともに、募集要項や願書の配布、イベントの告知など様々な用途に利用され、情報発信の拠点として定着した。また、本ホームページはFacebookとも連動し、SNSを通じた交流の拡大を可能とした。多言語化については、平成25年3月に英語版ページを開設し、日英両言語を基本としながら、中韓2か国語でも広報体制の拡充に努めた。

これとともに、プログラム開始当初よりプログラム紹介のパンフレットを作成して、復旦大学・高麗大学校を含む関係各所および学生に広く配布した。また、「リスクマネジメントセミナー」やスタディツアーなどの活動の様子やシンポジウムの内容を収録したニューズレターを継続して発行し、最終的には第12号まで発行された。ニューズレターについても、協力を得た機関等に送付するとともに、新入生ガイダンスや説明会で配布し、プログラムの広報に活用した。また、毎年4月の入学式、6月のオープンキャンパス、および10月に開催される次年度入学者用の合格者オリエンテーションにて、キャンパスアジア室スタッフによるプログラム紹介および留学に関する事前相談を開催し、プログラムの認知度を高めた。

○大学のグローバル化に向けた国内外への教育情報の発信

3大学持ち回りで毎年開催された国際合同シンポジウムは、学生の教育機会と同時に本プロジェクトの成果報告や情報公開の重要な機会としても位置づけられた。平成27年度は、タイ・バンコクでチュラロンコン大学との共催でUNESCOバンコクの支援を得て行われ、プログラムの成果を日中韓の枠組みを超えて発表する機会するとともに、プログラムの拡大に向けて他の研究・教育機関と協力関係を構築する足がかりとなった。

#### 【計画内容】

パイロットプログラムで確立したウェブサイト・SNS・ニューズレターによる情報発信体制を引き継ぎ、その内容の充実化を図るものとする。また、従来のパイロットプログラムから設置されていたリスクマネジメントセミナー・学生成果報告会・ワークショップ・シンポジウム等の場のオープン化をいっそう推進し、学内外にプログラムの成果を発信する。

達成目標 【①、②、③で2ページ以内、④、⑤はそれぞれ1ページ以内、⑥は交流プログラムの内容に応じたページ数】			
本事業を実施することによって達成しようとする目標について、下記の点に留意し、①～⑥に具体的に記入してください。			
<input type="checkbox"/> 国民にとって分かりやすい具体的な目標が設定されているか。 <input type="checkbox"/> アウトプットだけでなくアウトカムに関する具体的な目標が設定されているか。			
<b>① 養成しようとするグローバル人材像について</b>			
<input type="checkbox"/> 本事業において養成しようとするグローバル人材像が明確に設定されているか。			
(i) 事業計画全体の達成目標 (事業開始～平成32年度まで)			
<p>上に述べたように、本プログラムは「東アジアにおけるリスク・マネジメント専門家」の養成を目指すものである。この場合の「リスク」とは、特定分野の狭い定義にとどまるものではない。世界に存在する諸問題を「リスク」という観点から分析し、最適な対応策を提示する(マネジメント)ための専門的な知識とスキルを持った人材を幅広く養成することを、本プログラムでは目指している。</p> <p>したがって、専門家としてのディシプリンは、各人の問題意識に応じて最適なものが社会科学諸分野の中から選択されることになる。重要なのは、そうした専門分野を各人持ちつつ、隣接する諸分野についての素養も身に付けることによって、専門性を持ちつつ応用力と連携性のある人材となることである。具体的には、①日中韓の東アジア3カ国の言語・社会に対する理解と、②社会科学諸分野における専門性を獲得した上で、③問題分析と政策策定を主導し、それぞれの「リスク」の現場においてグローバルに活躍する経験とスキルと、④公共機関や国際機関、NPOにおいて活躍できる能力こそ、本プログラムが目指す人材像である。</p>			
(ii) 中間評価までの達成目標 (事業開始～平成29年度まで)			
<input type="checkbox"/> 学位取得者の輩出 平成29年までに、本プログラムにおいて8人のダブルディグリー取得者を輩出する。 <input type="checkbox"/> 学位取得者の進路 博士後期課程修了者の中から、公共機関、国際機関、民間企業にてリスクマネジメント専門家として活躍する人材を輩出する。			
<b>②-1 学生に修得させる具体的能力のうち、一定の外国語力基準をクリアする学生数の推移について</b>			
<input type="checkbox"/> 本事業計画において海外に留学する日本人学生数のうち、留学後に一定の外国語力基準をクリアする学生数に関する適切な目標が設定されているか。			
(i) 本事業計画において定める外国語力基準および同基準をクリアする学生数に関する達成目標			
外国語力基準		達成目標	
		中間評価まで (事業開始～平成29年度まで)	事業計画全体 (事業開始～平成32年度まで)
【参考】本事業計画において海外に留学する日本人学生数		26人 (延べ数)	75人 (延べ数)
1	TOEFL iBT 80	10人 (延べ数)	25人 (延べ数)
2	中国語検定 4級	5人 (延べ数)	12人 (延べ数)
3	韓国語能力試験 2級	5人 (延べ数)	12人 (延べ数)
(ii) 外国語力基準を定めた考え方			
(※(i)において、複数の外国語力基準を設けている場合は、それぞれについて明示すること)			
英語：原則としてダブルディグリーの取得者については達成する基準を満たすものとして算出した。			
中国語：原則として中国の大学で学位を取得する者は達成可能として設定した。			
韓国語：原則として韓国の大学で学位を取得する者は達成可能として設定した。			
(iii) 事業計画全体の目標達成に向けたプロセス (事業開始～平成32年度まで)			
(※(i)において、複数の外国語力基準を設けている場合は、それぞれについて明示すること)			
英語については、派遣時点で相手方の大学で講義を履修し、学位を取得する能力を身につける。中国語、			

<p>韓国語については、現地到着後に派遣先の大学の提供する語学の授業あるいは附属語学学校を利用して語学力を身につける。</p>
<p>(iv) 中間評価までの目標達成に向けたプロセス（事業開始～平成29年度まで）</p> <p>(※ (i) において、複数の外国語力基準を設けている場合は、それぞれについて明示すること)</p>
<p>英語については、派遣時点で相手方の大学で講義を履修し、学位を取得する能力を身につける。中国語、韓国語については、現地到着後に派遣先の大学の提供する語学の授業あるいは語学学校を利用して語学力を身につける。</p>
<p><b>②-2 学生に修得させる具体的能力のうち、「②-1」以外について</b></p> <p>○ 本事業に参加する学生に修得させる具体的能力が設定されているか。</p>
<p>(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～平成32年度まで）</p> <p>ダブルディグリー・プログラムにおいて、英語で修士論文を執筆し、学位を取得する能力を身につける。平成32年度までに25人輩出する。英語で授業を履修し、単位を取得した学生全員が中断することなく留学を終了する。</p>
<p>(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～平成29年度まで）</p> <p>ダブルディグリー・プログラムにおいて、英語で修士論文を執筆し、学位を取得する能力を身につける。平成29年度までに10人輩出する。英語で授業を履修し、単位を取得した学生全員が中断することなく留学を終了する。</p>
<p><b>③ 質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成および拡大に向けた具体的な取組について</b></p> <p>○ 質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成および拡大に向けた具体的な取組が設定されているか。</p>
<p>(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～平成32年度まで）</p> <p>1. シラバスの可視化の推進 英語版シラバスの公開は、各大学の情報共有と一体感のあるプログラム運営、及びプログラム内容の広報も重要であるため、情報公開へのフォーマットの共通化を推進し、3大学共同の取り組みをより分かりやすい形で公表する。</p> <p>2. 日中韓3カ国間トライアングル交換留学 パイロットプログラムにおいては、日韓あるいは日中・中韓の2カ国の中での留学原則となっていたが、本プログラムでは、交換留学（半年）の制度を活用し、日中韓3カ国を移動する留学する形を制度化する。</p> <p>3. 博士後期課程への拡大 毎年1-2名程度まで博士後期課程にその門戸を広げ、東アジアのリスク・マネジメントに係る研究を行なう学生がより高度な専門性を持った研究を行なうことを支援する。</p> <p>4. 教員間の共同指導体制の強化 これまで年1回3大学の教員と事務担当者間が集まって開催してきた実務者会議を、教員間の連絡会議に改編し、年2-3回を目処に随時開催することにより、ダブルディグリー学生、博士後期課程学生の共同指導のための意見交換の機会とする。</p>
<p>(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～平成29年度まで）</p> <p>上記の4点についての制度を確立した上で、トライアングル交換留学の開始とともに及び博士後期課程を含めた学生の受け入れ・派遣を始動させ、学生の派遣及び受け入れを開始する。</p>

④ 本事業計画において海外に留学する日本人学生数の推移						
○ 本事業計画において日本人学生の派遣数に関する適切な目標が設定されているか。						
現状（平成27年5月1日現在）※1			9 人			
(i) 日本人学生数の達成目標						
事業計画全体の達成目標（事業開始～平成32年度まで）			75 人（延べ数）			
中間評価までの達成目標（事業開始～平成29年度まで）			26 人（延べ数）			
[上記の内訳]						
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
合計人数	11 人	15 人	15 人	17 人	17 人	75 人
(ii) 目標を設定した考え方および達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）						
○ 目標を設定した考え方						
復旦大学・高麗大学校の研究科の教員一人に対する大学院生数を考慮すると、各年度に5～8名（うち博士後期課程1～2名）名程度の派遣までであれば神戸大学と同質の教育が受けられると判断し、設定した。						
○ 目標達成までのプロセス						
【平成28年度】						
平成28年度については、すでに神戸大学からは9月から両校へのダブルディグリー学生5名の派遣が決定している。プログラム採択が決定した後は、速やかに平成28年度第2次募集を行う。これと並行して、全学的な派遣／受け入れ態勢の構築と強化を行う。						
【平成29年度】						
復旦大学・高麗大学校に、第1次、第2次募集合わせて合計15名程度の学生の派遣を行う。						
【平成30年度～平成32年度】						
中間評価の結果を参考にしながら、派遣先や派遣方法についての点検・改善を行う。その上で、毎年合計15名程度の派遣を継続して行う。						

※1 現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における平成27年5月1日現在の人数を記入すること。



## ⑤ 本事業計画において受け入れる外国人学生数の推移

○ 本事業計画において外国人学生の受入数に関する適切な目標が設定されているか。

現状（平成27年5月1日現在）※1

7 人

## (i) 外国人学生数の達成目標

事業計画全体の達成目標（事業開始～平成32年度まで）	48人（延べ数）
中間評価までの達成目標（事業開始～平成29年度まで）	18人（延べ数）

[上記の内訳]

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
合計人数	8人	10人	10人	10人	10人	48人

## (ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

## ○目標を設定した考え方

3大学研究科の教員一人に対する大学院生数を考慮すると、各年度に6名～12名程度の留学生の受け入れが、教育の質の担保が可能な数値であると考えられる。

## ○目標達成までのプロセス

基本となるのは、復旦大学・高麗大学校から神戸大学への各年5～8名程度の派遣である。そのプロセスは以下の通りである。

## 【平成28年度】

すでに神戸大学では、平成28年4月に高麗大学からの交換留学生1名を受け入れているが、これに加えて10月からは復旦大学・高麗大学校よりダブルディグリー生4名と交換留学生3名の受け入れが決定している。本プログラムが採択された後は、速やかに平成28年度第2次募集を復旦大学・高麗大学校で行うとともに、神戸大学においては全学規模での受け入れ態勢の準備を行う。

## 【平成29年度】

復旦大学・高麗大学校から、各々6名程度の学生の派遣を行う。4月にプログラム参加者の新規募集と選抜を行い、留学を9月に開始する。また、10月には第2次募集を行う。

## 【平成30年度～平成32年度】

中間評価の結果を参考にし、派遣先や派遣方法についての修正を行った後、中韓両国から毎年6～8名程度の受け入れを継続して行う。

※1 現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における平成27年5月1日現在の人数を記入すること。

（大学名：神戸大学）（タイプ：A-①）

⑥ 交流する学生数について

○ 外国人及び日本人学生数の推移については、外国人学生数の受入のみに偏らず、相当数の日本人学生の海外派遣を伴う、双方向の交流活動が発展するような達成目標となっているか。

1. 交流する相手大学名

(中国側大学) 復旦大学	(韓国側大学) 高麗大学校
--------------	---------------

2. 交流する学生数について<概要>

(単位:人)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		合計	
	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣
合計人数	11	8	15	10	15	10	17	10	17	10	75	48

①-1:【三カ国共通の財政支援の有無及び交流相手国別 内訳】(計画)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		合計	
	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣
三カ国共通の財政支援対象となる交流学生数	11	8	15	10	15	10	17	10	17	10	75	48
交流相手国:中国	2	5	4	5	4	5	5	5	5	5	20	25
交流相手国:韓国	9	3	10	5	10	5	11	5	11	5	51	23
交流相手国:中国及び韓国	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	4	4
自己負担又は大学負担等による交流学生数												0

①-2:【交流形態別 内訳】(計画)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		合計	
	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣
単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流学生数											0	0
単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流学生数	7	8	8	10	8	10	10	10	10	10	43	48
上記以外の交流期間3ヶ月未満の交流学生数	4	5	5	5	5	5	5	5	5	5	24	0
上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流学生数		2	2	2	2	2	2	2	2	2	8	0

②: 宿舎の提供について(計画)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		合計	
	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣
宿舎(大学所有の宿舎・大学借り上げによる宿舎等)を提供予定の学生数	10	8	10	10	10	10	10	10	10	10	50	48

【参考】キャンパス・アジアパイロットプログラム(平成23年度~27年度)実績※

(中国側大学) 復旦大学	(韓国側大学) 高麗大学校
--------------	---------------

※大学の世界展開力強化事業(平成23年度採択)のうち日中韓三カ国の交流の実績

キャンパス・アジアパイロットプログラムにおける交流学生数(実績)

	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		合計	
	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣
合計人数	1	0	6	8	9	10	11	10	3	8	30	36

【三カ国共通の財政支援の有無及び交流相手国別 内訳】(実績)

	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		合計	
	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣
三カ国共通の財政支援対象となる交流学生数	1	0	6	8	9	10	11	10	3	8	30	36
交流相手国:中国			3	3	4	5	5	6	1	4	13	18
交流相手国:韓国	1	3	5	5	5	6	4	2	4	4	17	18
交流相手国:中国及び韓国											0	0
大学からの奨学金による交流学生数											0	0
その他の奨学金による交流学生数											0	0
上記以外(自己負担等)の交流学生数											0	0

【交流形態別 内訳】(実績)

	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		合計	
	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣
単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流学生数											0	0
単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流学生数	1	6	8	9	10	11	10	3	8	30	36	
上記以外の交流期間3ヶ月未満の交流学生数											0	0
上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流学生数											0	0

宿舎の提供について(実績)

	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		合計	
	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣
宿舎(大学所有の宿舎・大学借り上げによる宿舎等)を提供されている学生数	1		6	8	9	10	5	10	1	8	22	36

### 3. 交流する学生数について<派遣・受入別 交流プログラムの詳細>

#### ①: 日本人学生の派遣 (日本⇒中国、韓国)

年度	交流期間	派遣元大学名 (日)	派遣先大学名 (中、韓)	交流内容 (交流プログラム名等)	交流形態	交流 学生数
H28	2016.8 ~ 2017.8 2017.2 ~ 2018.2	神戸大学	高麗大学校	交換留学 (修士)	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	2
	2016.8 ~ 2017.8	神戸大学	復旦大学 又は 高麗大学校	ダブルディグリー留学	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	5
	2016.7 ~ 2016.8 2017.2 ~ 2017.3	神戸大学	高麗大学校	短期フェローシップ	上記以外の交流期間3ヶ月未満の交流	4
H29	2017.8 ~ 2018.8 2018.2	神戸大学	復旦大学	交換留学 (修士)	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	2
	2017.8 ~ 2018.8 2018.2 ~ 2019.2	神戸大学	高麗大学校	交換留学 (修士)	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	2
	2017.8 ~ 2018.8	神戸大学	復旦大学 高麗大学校	交換留学 (博士)	上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流	1
	2018.2 ~ 2018.8	神戸大学	高麗大学校	交換留学 (博士)	上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流	1
	2017.8 ~ 2018.8	神戸大学	復旦大学 又は 高麗大学校	ダブルディグリー留学	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	4
	2017.7 ~ 2017.8 2018.2 ~ 2018.3	神戸大学	高麗大学校	短期フェローシップ	上記以外の交流期間3ヶ月未満の交流	5
H30	2018.8 ~ 2019.8	神戸大学	復旦大学	交換留学 (修士)	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	2
	2018.8 ~ 2019.8 2019.2 ~ 2020.2	神戸大学	高麗大学校	交換留学 (修士)	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	2
	2018.8 ~ 2019.8	神戸大学	復旦大学 高麗大学校	交換留学 (博士)	上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流	1
	2019.2 ~ 2019.8	神戸大学	高麗大学校	交換留学 (博士)	上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流	1
	2018.8 ~ 2019.8	神戸大学	復旦大学 又は 高麗大学校	ダブルディグリー留学	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	4
	2018.7 ~ 2018.8 2019.2 ~ 2019.3	神戸大学	高麗大学校	短期フェローシップ	上記以外の交流期間3ヶ月未満の交流	5
H31	2019.8 ~ 2020.8	神戸大学	復旦大学	交換留学 (修士)	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	3
	2019.8 ~ 2020.8 2020.2 ~ 2021.2	神戸大学	高麗大学校	交換留学 (修士)	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	3
	2019.8 ~ 2020.8	神戸大学	復旦大学 高麗大学校	交換留学 (博士)	上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流	1
	2020.2 ~ 2020.8	神戸大学	高麗大学校	交換留学 (博士)	上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流	1
	2019.8 ~ 2020.8	神戸大学	復旦大学 又は 高麗大学校	ダブルディグリー留学	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	4
	2019.7 ~ 2019.8 2020.2 ~ 2020.3	神戸大学	高麗大学校	短期フェローシップ	上記以外の交流期間3ヶ月未満の交流	5

H32	2020.8 2021.2	～	2021.8	神戸大学	復旦大学	交換留学（修士）	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	2
	2020.8 2021.2	～	2021.8 2022.2	神戸大学	高麗大学校	交換留学（修士）	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	2
	2020.8	～	2021.8	神戸大学	復旦大学 高麗大学校	交換留学（博士）	上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流	1
	2021.2	～	2021.8	神戸大学	高麗大学校	交換留学（博士）	上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流	1
	2020.8	～	2021.8	神戸大学	復旦大学 又は 高麗大学校	ダブルディグリー留学	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	6
	2020.7 2021.2	～	2020.8 2021.3	神戸大学	高麗大学校	短期フェローシップ	上記以外の交流期間3ヶ月未満の交流	5

## ②:外国人学生の受入（中国、韓国⇒日本）

年度	交流期間	派遣元大学名 (中、韓)	受入先大学名 (日)	交流内容 (交流プログラム名等)	交流形態	交流 学生数		
H28	2016.8 2017.2	～	2017.8	復旦大学 高麗大学校	神戸大学	交換留学（修士）	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	4
	2016.8	～	2017.8	復旦大学 高麗大学校	神戸大学	ダブルディグリー留学	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	4
H29	2017.8 2018.2	～	2018.8	復旦大学 高麗大学校	神戸大学	交換留学（修士）	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	4
	2017.8 2018.2	～	2018.8	復旦大学 高麗大学校	神戸大学	交換留学（博士）	上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流	2
	2017.8	～	2018.8	復旦大学 高麗大学校	神戸大学	ダブルディグリー留学	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	4
H30	2018.8 2019.2	～	2019.8	復旦大学 高麗大学校	神戸大学	交換留学（修士）	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	4
	2018.8 2019.2	～	2019.8	復旦大学 高麗大学校	神戸大学	交換留学（博士）	上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流	2
	2018.8	～	2019.8	復旦大学 高麗大学校	神戸大学	ダブルディグリー留学	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	4
H31	2019.8 2020.2	～	2020.8	復旦大学 高麗大学校	神戸大学	交換留学（修士）	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	4
	2019.8 2020.2	～	2020.8	復旦大学 高麗大学校	神戸大学	交換留学（博士）	上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流	2
	2019.8	～	2020.8	復旦大学 高麗大学校	神戸大学	ダブルディグリー留学	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	4
H32	2020.8 2021.2	～	2021.8	復旦大学 高麗大学校	神戸大学	交換留学（修士）	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	4
	2020.8 2021.2	～	2021.8	復旦大学 高麗大学校	神戸大学	交換留学（博士）	上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流	2
	2020.8	～	2021.8	復旦大学 高麗大学校	神戸大学	ダブルディグリー留学	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	4

(大学名:神戸大学)(タイプ:A-①)

**大学の世界展開に向けた取組の実績** 【国内の大学 1 校につき、①は 2 ページ以内、②は 1 事業ごとに 1 ページ以内】

大学名	神戸大学
-----	------

**① 取組の実績**

- 英語による授業の実施や留学生との交流、海外の大学と連携して学位取得を目指す交流プログラムの開発等による国際的な教育環境の構築などに取り組んできた実績を有しているか。
- 海外の有力大学が参加する国際的なネットワークへの参加や、単なる枠組みの形成にとどまらない、実質的な交流が継続して行われてきた実績を有しているか。
- 国際化に対応するため、外国人教員や国際的な教育研究の実績を有する日本人教員の採用や、FD等による教員の資質向上に取り組んできた実績を有しているか。特に、そのために国際公募、年俸制、テニュアトラック制等を実施・導入しているか。
- 英語のできる国際担当職員の配置、語学等に関する職員の研修プログラムなど、事務体制の国際化に取り組んできた実績を有しているか。
- 厳格な成績管理、学生が履修可能な上限単位数の設定、明確なシラバスの活用等による学修課程と出口管理の厳格化など、単位の実質化に取り組んできた実績を有しているか。

**※大学におけるこれまでの世界展開に向けた取組の実績について、事業との関連性を踏まえつつ上記の点にも言及して具体的に分かりやすく記入するとともに、記入した内容の裏付けとなる資料を様式 1 1④に貼付してください。**

**○国際的な教育環境の構築**

パイロットプログラムを実施する神戸大学国際協力研究科及び復旦大学国際関係・公共事務学院、高麗大学国際大学院は、それぞれ英語コースもしくは英語プログラムを有し、パイロットプログラム段階でそれらのコースに相互派遣する形で、博士前期課程の大学院生を対象に、ダブルディグリー・プログラム（12 ヶ月）と交換留学（6 ヶ月／12 ヶ月）を実施する体制を構築した。同時にプログラムの教育体系に沿った「キャンパスアジア科目」を正規科目として指定もしくは新規に開設し、その単位取得をプログラム修了証明書の授与条件とした。さらに神戸大学では、「リスクマネジメントセミナー」を毎年開講し、国内外の専門家・研究家を招請してコンソーシアムの枠を超えた国際的な付加価値を持つ、専門的な教育機会を提供した。これらの講義科目やセミナーに加えて、国際連合・世界銀行・ユネスコなど国内外の国際機関でのインターンシップを含めて単位を取得し、各大学で定めるところに沿って学位を得て、将来の東アジア、また世界レベルで活躍するリスク・マネジメント専門家の養成を目指した。

**○国際的ネットワークへの参加・実質的交流の継続**

パイロットプログラムでは、国際機関などの協力により多様なインターンシップの機会を提供した。また、リスク・マネジメントについての実地研修を目的としたスタディツアーも、現地の NGO 等の団体の協力を得ながら毎年開催した。さらに、先述の「リスクマネジメントセミナー」では、国内外の多様な分野の専門家・研究家を講師として招き、ネットワークの形成に努めたが、平成 25 年度から連続講義の形で毎年開講し、平成 27 年度には「キャンパスアジア科目」として組織化した。さらに、シンポジウムやワークショップについても、グローバル人材となるためのヒントや機会を学生に提供する場と位置づけ、学生の参加を後押ししながら毎年開催した。特に、3 大学合同で毎年開催した国際シンポジウムでは、平成 25 年度より学生セッションを設け、参加学生に研究発表の機会を提供した。

プログラム運営を担う教員および国際担当部署間での連絡体制については、パイロットプログラムでは国際協力研究科内に「キャンパスアジア室」が設けられ、准教授・助教相当の特命教員が配置された。キャンパスアジア室は、プログラムに関係する講義や学生指導だけでなく、3 大学間の連絡・情報共有体制のための拠点となった。相手国における生活言語である中国語・韓国語に堪能な教員を配置することで、誤解や遅滞のない連絡体制を可能とする信頼関係の確立を見た点は、パイロットプログラムの特筆すべき取組実績である。

これらの環境整備をもとに、パイロットプログラム実施期間を通じて、3 大学間の交流は極めて順調に推移した。神戸大学では、プログラム終了まで合計 30 名の学生を復旦大学・高麗大学校へ派遣し、両大学から合計 36 名を受け入れた。取り組みの中でとりわけ強調すべき点は、ダブルディグリープログラムの順調な推移である。期間中に神戸大学から派遣された 15 名のダブルディグリー学生中、派遣先で学位を取得して帰国した学生は 14 名、2016 年 3 月末までに 2 校で学位を取得した学生は 12 名（3 名は GSICS 在学中）である。また、ダブルディグリー学生として受け入れた 17 名中、2016 年 3 月末まで 2 校で学位を取得したのは 10 名（6 名は在学中）である。

神戸大学のプログラム参加学生については、語学力や留学経験が高く評価されたことも相まって、UNESCO バンコク事務所などの国際機関に加えて、コンサルティング会社などリスク・マネジメントに関わる民間企業への就職を果たした者も多い。

こうした取組実績により、中国教育部による「亞洲校園（キャンパスアジア）」プログラム評価（平成26年度実施）では、本プログラムが全評価指標で1位となり、総合評価でも1位を獲得した。この結果は、本コンソーシアムの成果とその内容が日本国内のみならず、中国でも高く評価されるものであることを示す事実として、特筆される。

#### ○国際化に対応する教育環境の整備・事務体制の国際化

神戸大学国際協力研究科では、中韓両国を研究対象とする教員が複数在籍していることから、受け入れ学生のサポートについては当初より十分な体制を有していた。さらに、コンソーシアム内大学間のコミュニケーションや受入学生との意思疎通をスムーズとするよう、特命助教（講義・学生指導に加えて、プログラムの実務的運用、および三大学間の実務的な調整・交渉を担当する）に加えて、教育研究補佐員（非英語圏出身者が英語で学位論文を執筆するにあたって、研究指導・論文執筆指導に関するサポートを行ない、指導教員と学生の負担を分担する）、事務補佐員（多数の学生を継続的に派遣・受け入れることによって増大する事務作業を教務・総務両面で補佐し、制度面・生活面でのサポートを行なう）を任用し、万全の支援体制を整備した。

#### ○成績管理

3大学院間では、各大学の履修コースのカリキュラムの水準、単位の認定基準、成績基準等を協議し、その質の同等性を確保してきた。それぞれのコースの講義科目を履修し、またインターンシップを実施した学生の成績については、各大学が自国の基準によって評価・認定を行なうが、プログラムとしては最終的にプログラム運営委員会におけるコース修了判定を経て、修了証を交付した。プログラムの運営状況のレビューについては、国内外の外部評価委員、および理事・副学長をはじめ、国際交流本部その他の学内関係部局から参加者を得る形での外部評価委員会を各年度末に実施してきた。レビュー内容の詳細は、本学で取りまとめられ、コンソーシアム委員会および実務者会議にてプログラムの成果チェックを行なう際に資料として提供された。

プログラム参加学生の成績評価については、相互の信頼関係を前提として各大学院の自主裁量に任されているが、上記のコンソーシアム委員会での協議のほか、日常的な事務レベルでの連絡を通じて情報交換と調整が行なわれた。その上で、交換留学制度による取得単位については、各大学の規則に定められた基準に基づき、修了要件の単位として認定された。3大学の間には全学および部局間で関連協定が結ばれており、単位算定方式については、単位あたり授業時間を計算の上で、すべて1:1で互換する合意がなされた。また、ダブルディグリー学生への学位授与については、3大学間で締結されたダブルディグリー協定、および各大学が定めるところに基づき、派遣元大学・派遣先大学それぞれにて必要な単位を取得し、論文審査に合格した場合に、両大学における学位授与審査を経て、双方の学位が授与された。

#### ○外国人教員や国際的な教育研究の実績を有する日本人教員の採用及びFD等による教員の資質向上（そのための国際公募、年俸制、テニユアトラック制等の実施・導入状況）

神戸大学には、平成27年5月1日現在、142人の外国人教員が在籍しており、国際協力研究科にも3人が在籍している。パイロットプログラムでは、中国、韓国に加えて、アメリカやイギリスで学位を取得した、国際的な教育研究の経験を有するスタッフを採用してきた。

本学は平成23年5月に、教育推進に関するFDのガイドラインを策定し、それに従って、①FDカレンダーの作成、②授業及び研究指導の内容・方法の改善のための研修等の実施、③新任教員に対する研修の実施を行っている。国際協力研究科およびキャンパスアジア室も、このガイドラインに沿った教職員の研究の実施などを行ってきた。また、TA等教育支援者や教育活動の向上のため、平成22年12月にTAガイドラインを策定し、パイロットプログラムでも、受け入れ学生を担当するTA等に対してガイドラインに沿った研修を受けさせた。

大学名	神戸大学
<b>② 取組の評価</b>	
<input type="radio"/> 文部科学省の大学教育再生戦略推進費による経費支援を受けて実施し、終了した事業がある場合、事業目的が実現された旨の評価を得ているか。 ※事後評価結果を貼付してください。	
該当なし。	

**交流プログラムを実施する相手大学について** 【ページ数については、相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、

①については、交流プログラムの内容や交流期間など、相手大学との交流実績が分かるように記入してください。

(本事業における交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問いません。)

なお、交流実績が無い場合は、交流実績が無くとも本事業が実施できると判断した理由及び背景等を説明してください。

②については、相手大学との交流プログラム実施に向けた準備状況について具体的に分かりやすく記入してください。

また、交流を実施するまでの具体的なスケジュールについても記入してください。

相手大学名  
(国名)

復旦大学(中華人民共和国)

**① 交流実績 (交流の背景)**

○ 交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。

○復旦大学との交流実績

神戸大学と復旦大学の間では、1979年以來、復旦大学中文系の教員が北京大学と4年ごとに交互に神戸大学の特任教員として赴任し、教育に携わってきた。その後2006年からは、文学部との部局間協定の学術交流協定に基づき、復旦大学との人的交流を実施し、2008年からは、両大学の間で大学間交流のための学術交流協定が締結され、現在まで教員や学生交流レベルで活発な交流が続けられている。

2009年12月には国際交流担当理事・副学長が復旦大学の招聘を受け、国際シンポジウム「緑色革命と世界秩序」に出席した。

2009年11月に開催された神戸大学WEEKでは、国際文化学研究科が開催した国際学術シンポジウム「変動する国際秩序と東アジア地域協力の新課題- 平和維持・協力の枠組み・人材養成-」において、復旦大学、日本研究センター長郭定平教授が講演された。

2011年11月には、「大学の世界展開力強化事業の採択事業」、タイプA「キャンパス・アジア」中核拠点形成支援事業への採択が決定し、実施部局の国際協力研究科と復旦大学国際関係・公共事務学院間との間で2012年3月に授業料相互免除、ダブルディグリー、交換留学の部局間協定が締結された。この協定に基づき、2012年9月から2016年3月まで合計31名のダブルディグリー、交換留学が行われた。

2012年2月以降、復旦大学の国際部、研究生院、留学生工作処、国際関係・公共事務学院の国際交流責任者及びキャンパス・アジア担当者が毎年年初に神戸大学を訪問し意見交換を行ったり、国際協力研究科キャンパスアジア室の担当教職員が毎年2-3月と8-9月に復旦大学を訪問するなど、両大学間の実務者間レベルで良好な関係を構築してきた。

また、国際協力研究科の片山裕先生が2013年9月に復旦大学アメリカ研究センターで講義、2013年12月には復旦大学国際関係・公共事務学院の劉淑華先生が国際協力研究科で講義をされるなど、教員間の交流も活発に行われている。

**② 交流に向けた準備状況**

○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備(大学ごとの役割・実施体制の明確化など)が十分なされているか。

復旦大学・高麗大学校・神戸大学にはそれぞれキャンパスアジア・プログラムを担当してきた教員が残っており、今後の交流プログラムについても引き続き担当する。したがって、現時点においても、3大学の担当者間ではメールおよび電話によって即応的に情報を共有する状況にあり、実施体制についてはこれまでの交流関係を基盤としてすでに構築済みである。

上記の実施体制を基にして、本年度秋学期から学生の相互派遣が実施される。また、本年度中に3大学の関係教員が一堂に会する教員連絡会議の開催が予定されており、今度の交流関係の発展について具体的な調整が行なわれることになっている。



**交流プログラムを実施する相手大学について** 【ページ数については、相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、

①については、交流プログラムの内容や交流期間など、相手大学との交流実績が分かるように記入してください。

(本事業における交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問いません。)

なお、交流実績が無い場合は、交流実績が無くとも本事業が実施できると判断した理由及び背景等を説明してください。

②については、相手大学との交流プログラム実施に向けた準備状況について具体的に分かりやすく記入してください。

また、交流を実施するまでの具体的なスケジュールについても記入してください。

相手大学名  
(国名)

高麗大学校(大韓民国)

**① 交流実績(交流の背景)**

○ 交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。

○ 高麗大学校との交流実績

2010年10月、国際協力研究科が「三極連携による複数学位共同教育プログラム」によるアジアでの連携体制強化のため、高麗大学校国際大学院との間で大学院教育連携に関する協定に調印した。これによって、修士課程における日韓間でのダブルディグリープログラムや、博士課程におけるサンドイッチプログラム等の実施が可能となり、また教員の相互派遣制度についても協定を締結している。

2011年11月に、「大学の世界展開力強化事業の採択事業」、タイプA「キャンパス・アジア」中核拠点形成支援事業に採択されて以来、実施部局の国際協力研究科と高麗大学校国際大学院間との交流は一層活性化され、2012年2月から2016年9月まで合計35名のダブルディグリー、交換留学の学生交換が行われた。また、2012年5月には、神戸大学と高麗大学校の間で全学規模での大学間交流の学術交流協定を締結した。2012年2月以降、高麗大学の国際大学院キャンパス・アジアプログラム担当教職員が毎年年初に神戸大学を訪問し意見交換を行ったり、神戸大学国際部職員及び国際協力研究科キャンパスアジア室の担当教職員が毎年2-3月と8-9月に高麗大学を訪問するなど、両大学間の実務者間レベルで良好な関係を構築してきた。

また、国際協力研究科の片山裕先生が2013年3月、木村幹先生が2014年9月に高麗大学国際大学院でそれぞれ講義されたり、2013年5月には高麗大学国際大学院のイ・スンホ先生、2014年1月にはパク・スンファン先生、同6月にはイ・スンホ先生とファン・テヒ先生がそれぞれ国際協力研究科で講義をされるなど、教員間の交流も活発に行われている。

**② 交流に向けた準備状況**

○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備(大学ごとの役割・実施体制の明確化など)が十分なされているか。

復旦大学・高麗大学校・神戸大学にはそれぞれキャンパスアジア・プログラムを担当してきた教員が残っており、今後の交流プログラムについても引き続き担当する。したがって、現時点においても、三大学の担当者間ではメールおよび電話によって即応的に情報を共有する状況にあり、実施体制についてはこれまでの交流関係を基盤としてすでに構築済みである。

上記の実施体制を基にして、本年度秋学期から学生の相互派遣が実施される。また、本年度中に三大学の関係教員が一堂に会する教員連絡会議の開催が予定されており、今度の交流関係の発展について具体的な調整が行なわれることになっている。

**本事業の実施計画** 【①は1ページ以内、②、③は合わせて2ページ以内】

事業全体の「①年度別実施計画」、「②補助期間終了後の事業展開」及び「③補助期間終了後の事業展開に向けた資金計画」について、具体的に分かりやすく記入してください。

**① 年度別実施計画****【平成28年度（申請時の準備状況も記載）】**

国際連携推進機構及び傘下の各センター長を本プログラム委員に加え、全学規模の支援体制の発展的な構築を行う準備を進める。その上で、国際教育センターの大学の世界展開力業務担当教員の協力を得ながら、本事業の申請、準備作業に注力する。

学生交流においては、10月の受け入れ・派遣に向けた学生の選考作業を行う。現時点においては、神戸大学から5名のダブルディグリー学生の派遣と7名の受入が予定されている。また、高麗大キャンパスアジア・プログラム主催のサマースクール参加者募集、選考作業を行う。

これらの取り組みと同時に、本事業の本格始動に向けたキャンパスアジア室の再設置、秋募集、選考作業を行う。受入学生を中心に東日本大震災でのスタディツアーを企画する。キャンパスアジア室を中心として、年度内にキックオフシンポジウムを開催する。

**【平成29年度】**

本事業を本格的に開始し、日中韓トライアングル交換留学、博士後期課程学生の受け入れ・派遣の制度化を目指す。制度化にあたっては、特にダブルディグリー学生および博士後期課程学生の指導について、所属先大学と派遣先大学の指導教員間の研究指導について連携が不可欠である。そのため、これまで年1回3大学の教員と事務担当者間が一堂に介して行ってきた実務者会議を、教員間の連絡会議へと改編し、ダブルディグリー学生、博士後期課程学生の共同指導のための意見交換の機会とする。受け入れ・派遣学生数については、復旦、高麗へ各5名程度の博士前期、後期課程のダブルディグリー、交換留学生を派遣し、復旦、高麗からはそれぞれ5名程度の前期、後期課程の学生を受け入れる。

従来から実施されてきたインターンシップやフィールドトリップについても、コンソーシアム内で発展的に制度化し、単位化することを目指し、3大学間で実現に向けた協議を行う。また、リスク・マネジメントについての実地研修を目的としたスタディツアーについても、従来から協力関係にあった現地のNGO等の団体の協力を得ながら制度化し、実習科目としての単位化の実現を図る。

これらの事業をもとに、3大学間の国際シンポジウムを再開し、2年間の経験を共有するとともに、中間評価に向けたプログラムの課題の洗い出しを行う。

**【平成30年度】**

中間評価に基づき、コンソーシアムのもとでの学生交流を促進・継続し、プログラム内容の充実を図る。引き続き復旦、高麗各大学へそれぞれ5名程度の博士前期、後期課程のダブルディグリー、交換留学生を派遣する。同時に、復旦、高麗両大学よりそれぞれ5名程度の前期、後期課程の学生を受け入れる。また、前年度に3大学間での合意を目指したインターンシップやフィールドトリップの単位化を実現させ、本年度からの実施を行うこととする。

**【平成31年度】**

前年度の実績に基づきつつ、上記のプログラム内容を継続して行う。3大学間の学生の受け入れ／派遣を各大学間で5～10名の規模で行う。また3大学の担当教員間の連絡会議を定期的に開催するとともに、国際シンポジウムを開催する。

**【平成32年度】**

前年度の実績に基づきつつ、上記のプログラム内容を継続して行う。3大学間の学生の受け入れ／派遣を各大学間で5～10名の規模で行う。また3大学の担当教員間の連絡会議を定期的に開催するとともに、国際シンポジウムを開催する。

## ② 補助期間終了後の事業展開

平成 33 年 3 月のプログラム終了後も、3 大学間の授業料相互不徴収に関する合意に基づき、ダブルディグリーを含む事業をこれまでと同様に継続していくものとする。

奨学金等については、JASSO 等各国既存の制度を活用するとともに、宿舎等の便宜の提供についても各大学がそれぞれの事情に基づいて最大限の配慮を行なうものとする。

本補助事業によって構築されたこうした制度の維持発展と併せて、パイロットプログラムで培われた各大学部局間の密接な交流実績と信頼関係を、本プログラム期間中に大学本部レベルに引き上げ、そのような関係と実績を基盤として、プログラム終了後は大学間交流をよりいっそう全学的な交流関係へと拡大・深化させるものとする。

## ③ 補助期間終了後の事業展開に向けた資金計画

本学では、学内体制を整備し、国際性に富みながら地域の特性に応じたアプローチの支援、部局横断的な先端研究、融合研究を可能にする環境づくりを進めている。支援期間終了後は、高度かつ実践的な人材を引き続き養成するため、「神戸大学教育研究活性化支援経費」を充当する他、継続的な冠奨学金を創設するあるいは授業料免除などさまざまな支援を検討する。(3 大学間では、パイロットプログラム実施期間中に学費の相互不徴収についての合意がなされている。) また、高度な教育研究の遂行に必要とされる国際連携業務を高いレベルで実現し、大学院生の研究成果の国際会議などでの発表や調査研究、あるいは長期インターンシップなどについては「神戸大学基金」等による旅費などの支援を行っていく。一方で、英語コース設置のための経費として、「神戸大学国際交流事業促進基金」または運営費交付金を利用し、安定したコースの供給を行うなど、本プログラムの自主的・恒常的な展開を図っていく。

**【設備備品費】** 初期投資で本事業によって整備予定であり、期間終了後は新たな費用は発生しない。

**【旅費】** 事業継続等に係る旅費については、神戸大学教育研究活性化支援経費等で最大限の努力を行う。

**【人件費】** 専任コーディネーター等の人件費については、緩やかに既定の人件費の中に組み込んでいく。

**【事業推進費】** 神戸大学教育研究活性化支援経費等を活用する。

**【計画に関する大学負担額】** 神戸大学は、大学負担となる経費については、学内予算または神戸大学教育研究活性化支援経費等の資金を活用し、事業を実施する。

補助期間における各経費の明細【年度ごとに1ページ】					
○ 資金計画が、経費や規模の面で合理的であるか。					
					(単位:千円)
補助金申請ができる経費は、当該事業の遂行に必要な経費であり、本プログラムの目的である大学の世界展開力強化のための用途に限定されます。(平成28年度大学の世界展開力強化事業公募要領参照。)					記載例:教材印刷費 ○○○千円 ○○部×@○○○円 :謝金 ○○○千円 ○○人×@○○○円
<平成28年度>	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
[物品費]		370	0	370	様式3-③
①設備備品費		0	0	0	
②消耗品費		370	0	370	様式3-③
・消耗品費(文具、用紙類、トナー、用具等)		370		370	
[人件費・謝金]		10,209	4,000	14,209	
①人件費		6,801	4,000	10,801	
・プログラムコーディネーター(助教・9-3月)		4,165		4,165	様式3-③
・事務補佐員(9-3月)		2,287		2,287	様式3-③
・特命講師(9-3月)			4,000	4,000	
・非常勤講師		349		349	様式1-④
②謝金		3,408	0	3,408	
・非常勤講師謝金(リスクマネジメント・セミナー)		313		313	様式1-④
・外部評価指導助言謝金		55		55	様式4-③
・インターンシップ謝金		20		20	様式2-②
・その他講師謝金		14		14	様式2-②
・補助業務(資料収集、セミナー開催補助、留学生受入業務補助)		136		136	様式3-①
・シンポジウム開催(講師、外国人スタッフ)		2,600		2,600	様式4-④
・チューター謝金、TA謝金		270		270	様式2-②
[旅費]		3,367	400	3,767	
・国内旅費(国内フィールドトリップ)		241		241	様式2-②
・国内旅費(非常勤講師・講師)		325		325	様式1-④
・国内招へい旅費(外部評価委員会出席)		60		60	様式4-③
・外国旅費(中国、韓国 学生指導、運営に関する打ち合わせ)		1,418	400	1,818	様式2-①
・外国旅費(シンポジウム参加)		1,131		1,131	様式4-④
・外国人招へい旅費(リスクマネジメントセミナー講師)		192		192	様式1-④
				0	
[その他]		6,001	1,360	7,361	
①外注費		90	0	90	様式4-③
・議事録作成、出張録音		90		90	
②印刷製本費		1,400	0	1,400	様式4-④
・プロジェクト広報資料、レターヘッド用紙、シンポジウムポスター等		1,400		1,400	
③会議費		250	0	250	様式4-③
・会議費		250		250	
④通信運搬費		73	0	73	様式2-①
・WiFiレンタル		73		73	
⑤光熱水料		0	0	0	
				0	
⑥その他(諸経費)		4,188	1,360	5,548	
・インターンシップ・学生支援経費		1,000		1,000	様式2-②
・派遣学生用航空券		370		370	様式2-②
・英文校正		650		650	様式1-④
・国内フィールドワーク研修受入業務		68		68	様式2-②
・事務職員英語研修費			500	500	
・受け入れ学生日本語研修			860	860	
・受け入れ学生用宿舍家賃		2,100		2,100	様式2-②
平成28年度	合計	19,947	5,760	25,707	

(前ページの続き)

(単位:千円)

＜平成29年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
[物品費]		370	0	370	様式3-③
①設備備品費		0	0	0	
②消耗品費		370	0	370	様式3-③
	・消耗品費(文具、用紙類、トナー、用具等)	370		370	
				0	
[人件費・謝金]		12,427	8,000	20,427	
①人件費		11,409	8,000	19,409	
	・プログラムコーディネーター(助教担当)	7,140		7,140	様式3-③
	・事務補佐員	3,920		3,920	様式3-③
	・特命講師(9-3月)		8,000	8,000	
	・非常勤講師	349		349	様式1-④
②謝金		1,018	0	1,018	
	・非常勤講師謝金(リスクマネジメント・セミナー)	313		313	様式1-④
	・外部評価指導助言謝金	55		55	様式4-③
	・インターンシップ謝金	20		20	様式2-②
	・その他講師謝金	14		14	様式2-②
	・補助業務(資料収集、セミナー開催補助、留学生受入業務補助)	136		136	様式3-①
	・シンポジウム開催(講師、外国人スタッフ)	210		210	様式4-④
	・チューター謝金、TA謝金	270		270	様式2-②
				0	
[旅費]		2,236	0	2,236	
	・国内旅費(国内フィールドトリップ)	241		241	様式2-②
	・国内旅費(非常勤講師・講師)	325		325	様式1-④
	・国内招へい旅費(外部評価委員会出席)	60		60	様式4-③
	・外国旅費(中国、韓国 学生指導、運営に関する打ち合わせ)	1,418		1,418	様式2-①
	・外国人招へい旅費(リスクマネジメントセミナー講師)	192		192	様式1-④
[その他]		4,890	860	5,750	
①外注費		54	0	54	様式4-③
	・議事録作成、出張録音	54		54	
				0	
②印刷製本費		350	0	350	様式4-④
	・プロジェクト広報資料、レターヘッド用紙、シンポジウムポスター等	350		350	
③会議費		0	0	0	
④通信運搬費		73	0	73	様式2-①
	・WiFiレンタル	73		73	
				0	
⑤光熱水料		0	0	0	
				0	
⑥その他(諸経費)		4,413	860	5,273	
	・派遣学生用航空券	695		695	様式2-②
	・英文校正	650		650	様式1-④
	・国内フィールドワーク研修受入業務	68		68	様式2-②
	・受け入れ学生日本語研修		860	860	
	・受け入れ学生用宿舍家賃	3,000		3,000	様式2-②
平成29年度	合計	19,923	8,860	28,783	

(大学名:神戸大学)(タイプ:A-①)

(前ページの続き)

(単位:千円)

＜平成30年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
	[物品費]	370	0	370	様式3-③
	①設備備品費	0	0	0	
				0	
	②消耗品費	370	0	370	様式3-③
	・消耗品費(文具、用紙類、トナー、用具等)	370		370	
				0	
	[人件費・謝金]	11,598	8,619	20,217	
	①人件費	11,060	8,349	19,409	
	・プログラムコーディネーター(助教担当)	7,140		7,140	様式3-③
	・事務補佐員	3,920		3,920	様式3-③
	・特命講師(9-3月)		8,000	8,000	
	・非常勤講師		349	349	様式1-④
	②謝金	538	270	808	
	・非常勤講師謝金(リスクマネジメント・セミナー)	313		313	様式1-④
	・外部評価指導助言謝金	55		55	様式4-③
	・インターンシップ謝金	20		20	様式2-②
	・その他講師謝金	14		14	様式2-②
	・補助業務(資料収集、セミナー開催補助、留学生受入業務補助)	136		136	様式3-①
	・チューター謝金、TA謝金		270	270	様式2-②
	[旅費]	1,348	170	1,518	
	・国内旅費(国内フィールドトリップ)	241		241	様式2-②
	・国内旅費(非常勤講師・講師)	155	170	325	様式1-④
	・国内招へい旅費(外部評価委員会出席)	60		60	様式4-③
	・外国旅費(中国、韓国 学生指導、運営に関する打ち合わせ)	700		700	様式2-①
	・外国人招へい旅費(リスクマネジメントセミナー講師)	192		192	様式1-④
				0	
	[その他]	4,640	860	5,500	
	①外注費	54	0	54	様式4-③
	・議事録作成、出張録音	54		54	
	②印刷製本費	350	0	350	様式4-④
	・プロジェクト広報資料、レターヘッド用紙、シンポジウムポスター等	350		350	
	③会議費	0	0	0	
				0	
	④通信運搬費	73	0	73	様式2-①
	・WiFiレンタル	73		73	
	⑤光熱水料	0	0	0	
				0	
	⑥その他(諸経費)	4,163	860	5,023	
	・派遣学生用航空券	695		695	様式2-②
	・英文校正	400		400	様式1-④
	・国内フィールドワーク研修受入業務	68		68	様式2-②
	・受け入れ学生日本語研修		860	860	
	・受け入れ学生用宿舎家賃	3,000		3,000	様式2-②
平成30年度	合計	17,956	9,649	27,605	

(大学名:神戸大学)(タイプ:A-①)

(前ページの続き)

(単位:千円)

＜平成31年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考	
[物品費]		370	0	370	様式3-③	
①	設備備品費	0	0	0		
②	消耗品費	370	0	370	様式3-③	
	・消耗品費(文具、用紙類、トナー、用具等)	370		370		
				0		
[人件費・謝金]		8,778	8,619	17,397		
①	人件費	5,640	8,349	13,989	様式3-③	
	・事務補佐員	3,920		3,920		
	・教育研究補佐員	1,720		1,720		
	・特命講師(9-3月)		8,000	8,000		
	・非常勤講師		349	349	様式1-④	
②	謝金	3,138	270	3,408		
	・非常勤講師謝金(リスクマネジメント・セミナー)	313		313	様式1-④	
	・外部評価指導助言謝金	55		55	様式4-③	
	・インターンシップ謝金	20		20	様式2-②	
	・その他講師謝金	14		14	様式2-②	
	・補助業務(資料収集、セミナー開催補助、留学生受入業務補助)	136		136	様式3-①	
	・チューター謝金、TA謝金		270	270	様式2-②	
	・シンポジウム開催(講師、外国人スタッフ)	2,600		2,600		
[旅費]		1,348	170	1,518		
	・国内旅費(国内フィールドトリップ)	241		241	様式2-②	
	・国内旅費(非常勤講師・講師)	155	170	325	様式1-④	
	・国内招へい旅費(外部評価委員会出席)	60		60	様式4-③	
	・外国旅費(中国、韓国 学生指導、運営に関する打ち合わせ)	700		700	様式2-①	
	・外国人招へい旅費(リスクマネジメントセミナー講師)	192		192	様式1-④	
[その他]		5,626	860	6,486		
①	外注費	90	0	90	様式4-③	
	・議事録作成、出張録音	90		90		
②	印刷製本費	1,050	0	1,050	様式4-④	
	・プロジェクト広報資料、レターヘッド用紙、シンポジウムポスター等	1,050		1,050		
				0		
③	会議費	250	0	250	様式4-③	
	・会議費	250		250		
④	通信運搬費	73	0	73	様式2-①	
	・WiFiレンタル	73		73		
⑤	光熱水料	0	0	0		
				0		
⑥	その他(諸経費)	4,163	860	5,023		
	・派遣学生用航空券	695		695	様式2-②	
	・英文校正	400		400	様式1-④	
	・国内フィールドワーク研修受入業務	68		68	様式2-②	
	・受け入れ学生日本語研修		860	860		
	・受け入れ学生用宿舎家賃	3,000		3,000	様式2-②	
平成31年度		合計	16,122	9,649	25,771	

(大学名:神戸大学)(タイプ:A-①)

(前ページの続き)

(単位:千円)

＜平成32年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考	
[物品費]		370	0	370	様式3-③	
①	設備備品費	0	0	0		
②	消耗品費	370	0	370	様式3-③	
	・消耗品費(文具、用紙類、トナー、用具等)	370		370		
				0		
[人件費・謝金]		7,058	8,619	15,677		
①	人件費	3,920	8,349	12,269	様式3-③	
	・事務補佐員	3,920		3,920		
	・特命講師(9-3月)		8,000	8,000		
	・非常勤講師		349	349	様式1-④	
②	謝金	3,138	270	3,408		
	・非常勤講師謝金(リスクマネジメント・セミナー)	313		313	様式1-④	
	・外部評価指導助言謝金	55		55	様式4-③	
	・インターンシップ謝金	20		20	様式2-②	
	・その他講師謝金	14		14	様式2-②	
	・補助業務(資料収集、セミナー開催補助、留学生受入業務補助)	136		136	様式3-①	
	・チューター謝金、TA謝金		270	270	様式2-②	
	・シンポジウム開催(講師、外国人スタッフ)	2,600		2,600	様式4-④	
[旅費]		1,348	170	1,518		
	・国内旅費(国内フィールドトリップ)	241		241	様式2-②	
	・国内旅費(非常勤講師・講師)	155	170	325	様式1-④	
	・国内招へい旅費(外部評価委員会出席)	60		60	様式4-③	
	・外国旅費(中国、韓国 学生指導、運営に関する打ち合わせ)	700		700	様式2-①	
	・外国人招へい旅費(リスクマネジメントセミナー講	192		192	様式1-④	
[その他]		5,626	860	6,486		
①	外注費	90	0	90	様式4-③	
	・議事録作成、出張録音	90		90		
②	印刷製本費	1,050	0	1,050	様式4-④	
	・プロジェクト広報資料、レターヘッド用紙、シンポジウムポスター等	1,050		1,050		
				0		
③	会議費	250	0	250	様式4-③	
	・会議費	250		250		
④	通信運搬費	73	0	73	様式2-①	
	・WiFiレンタル	73		73		
⑤	光熱水料	0	0	0		
				0		
⑥	その他(諸経費)	4,163	860	5,023		
	・派遣学生用航空券	695		695	様式2-②	
	・英文校正	400		400	様式1-④	
	・国内フィールドワーク研修受入業務	68		68	様式2-②	
	・受け入れ学生日本語研修		860	860		
	・受け入れ学生用宿舍家賃	3,000		3,000	様式2-②	
平成32年度		合計	14,402	9,649	24,051	

(大学名:神戸大学)(タイプ:A-①)



## 交流プログラムを実施する相手大学の概要【相手大学数に応じたページ数(枠内に記入)】

<b>大 学 名 称</b>	復旦大学 Fudan University		<b>国名</b>	中華人民共和国
<b>設 置 形 態</b>	国立	<b>設 置 年</b>	1905	
<b>設 置 者 ( 学 長 等 )</b>	馬相伯			
<b>学 部 等 の 構 成</b>	<p>復旦大学は、2015年現在中国の大学ランキングで7位、英タイムズ・ハイアー・エデュケーションにおける、アジア大学ランキングトップ100では24位に選ばれている。</p> <p>学部:学部は、復旦学院（日本の学部に対応する）傘下に2016年現在20学院、70の系、73の専攻科に12881名学生が在籍している。人文学院、外文学院、新聞学院、法学院、経済学院、管理学院、技術科学と工程学院、生命科学学院、上海医学院、公共衛生学院、薬学院、看護学院、臨床医学院、情報科学と工程学院、国際関係と公共行政学院、社会発展と公共政策学院、数学科学学院、コンピュータサイエンス学院、ソフトウェア学院、ビッグデータ学院がある。</p> <p>その内、哲学、理論経済学、中国語文学、新聞コミュニケーション学、数学、物理学、化学、生物学、電子科学と技術学、基礎医学、東洋一西洋医融合学など11学科が国家重点学科に選ばれている。</p> <p>大学院は、博士拠点154、その内国家一級学科博士課程学位拠点が35；修士拠点は243、その内国家一級学科修士課程拠点は41である。哲学、経済学、法学、教育学、文学、歴史学、理学、工学、医学、管理学、芸術学など11専攻が優れた研究分野に指定されている。</p> <p>2015年末現在専任教員は2575名在籍している。</p>			
<b>学 生 数</b>	<b>総 数</b>	29,810人	<b>学部生数</b>	12,881人
	<b>大学院生数</b>	16,929人		
<b>受け入れている留学生数</b>	3043名 その内正規学生は 1883名	<b>日本からの留学生数</b>		
<b>海外への派遣学生数</b>		<b>日本への派遣学生数</b>		
<b>Webサイト(URL)</b>	<a href="http://www.fudan.edu.cn/en/">http://www.fudan.edu.cn/en/</a>			

## 交流プログラムを実施する相手大学の概要【相手大学数に応じたページ数(枠内に記入)】

大 学 名 称	高麗大学校 Korea University		国名	大韓民国		
設 置 形 態	私立	設 置 年	1946年			
設 置 者 ( 学 長 等 )	金性洙					
学 部 等 の 構 成	<p>高麗大学校は、2015年現在韓国の大学ランキング5位、英タイムズ・ハイアー・エデュケーションにおける、アジア大学ランキングトップ100では26位に選ばれている。</p> <p>学部:安岩、世宗両キャンパス合わせて2015年度2学期現在合計23学部25,515名の学部生が在籍する。学部は、法科大学、経営大学、文科大学、生命科学大学、政経大学、理科大学、工科大学、医科大学、師範大学、看護大学、情報通信大学、デザイン造形学部、国際学部、言論学部、保健科学大学、自由専攻学部、人文大学、科学技術大学、経商大学、公共行政学部、情報大学、国際スポーツ学部、薬学大学で構成されている。</p> <p>大学院:安岩、世宗両キャンパス合わせて2015年2学期現在9931名の大学院生が在籍している。大学院は、①一般大学院②専門大学院③特殊大学院で構成される。①一般大学院は、人文・社会系、自然科学系、工学系、医学系、芸・体・能系、学科間の協働課程、契約学科大学院の計66学科で構成される。②専門大学院は、国際大学院、情報保護専門、経営専門、医学専門、法学専門、融合ソフトウェア専門、グリーンスクール(エネルギー環境政策技術専門)、KU-KIST融合専門大学院で構成される。③特殊大学院は、教育大学院、生命環境科学大学院、政策大学院、医学大学院、工学大学院、経営情報大学院、言論大学院、労働大学院、法務大学院、コンピュータ情報通信大学院、人文情報大学院、行政大学院、保健大学院、臨床歯医学大学院、医用科学大学院で構成される。</p> <p>2015年2学期現在教員は4977名(内常勤1696名、非常勤3281名)、外国籍の教員は112名在籍している。</p> <p>現在の総長は、第19代総長廉載鎬氏である(2015年3月より)。</p>					
学 生 数	総 数	35,446人	学部生数	25,515人	大学院生数	9,931人
受け入れている留学生数	2716名 その内正規学生は 1785名	日本からの留学生数	133人			
海外への派遣学生数	588人	日本への派遣学生数	45人			
Webサイト(URL)	<a href="http://korea.ac.kr/mbshome/mbs/university/index.do">http://korea.ac.kr/mbshome/mbs/university/index.do</a>					

(大学名:神戸大学)(タイプ:A-①)

参考データ【国内の大学1校につき、①～③は枠内に記入、④及び⑤はそれぞれ2ページ以内】  
 ※人数等の算定に当たっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づいて記入してください。

大学名	神戸大学
-----	------

①大学全体における出身国別の留学生の受入総数(平成27年5月1日現在)  
 及び各出身国(地域)別の平成27年度の留学生受入人数

※ここでの「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限ります。  
 ※平成27年度の留学生受入人数は、平成27年4月1日～平成28年3月31日の出身国(地域)別受入人数を記入してください。  
 ※ここでの「全学生数」とは、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学全体の平成27年5月1日現在の在籍者数を記入してください。

順位	出身国(地域)	受入総数	平成27年度 受入人数
1	中国	665	377
2	韓国	90	48
3	インドネシア	42	29
4	ベトナム	40	18
5	マレーシア	27	5
6	台湾	26	17
7	ドイツ	18	23
8	ラオス	14	6
9	イギリス	13	14
10	バングラデシュ	11	5
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名) フィリピン	206	187
留学生の受入人数の合計		1152	729
全学生数		16391	/
留学生比率		7.0%	

②平成27年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数

※教育又は研究等を目的として、平成27年度中(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)に海外の大学等(海外に所在する日本の大学等の分校は除く。)に留学した日本人学生について記入してください。  
 なお、平成27年3月31日以前から継続して留学している者は含みません。

順位	派遣先大学の所在国 (地域)	派遣先大学名	平成27年度 派遣人数
1	オーストラリア	グリフィス大学	65
2	アメリカ合衆国	ワシントン大学	23
3	オーストラリア	クイーンズランド大学	20
4	フィリピン	フィリピン大学ロスバノス校	20
5	ベルギー	ルーヴェン大学	19
6	イギリス	オックスフォード大学	18
7	フランス	グルノーブル第3大学	16
8	イギリス	クランフィールド大学	16
9	フランス	リヨンカトリック大学	15
10	イタリア	ナポリ東洋大学	15
その他 (上記10校以外)	(主な国名) カナダ 計 30 カ国	(主な大学名) トロント大学 計 149 校	394
派遣先大学合計校数		159	/
派遣人数の合計		621	

(大学名:神戸大学)(タイプ:A-①)

大学等名	神戸大学						
<b>③大学全体における外国人教員数(兼務者を含む)(平成27年5月1日現在)</b>							
※「全教員数」には大学に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入してください。							
※「うち専任教員(本務者)数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数をそれぞれ記入してください。(いずれにも当てはまらない場合には、「助手」に含めてください。)							
全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
2453	27	14	86	14	1	142	5.8%
うち専任教員 (本務者)数	26	14	8	14	1	63	

<b>大学等名</b>	神戸大学
-------------	------

④「様式6①取組の実績」で記入した実績を示すデータや資料等ととりまとめ、出典を付して記入又は貼付してください。【2ページ以内】

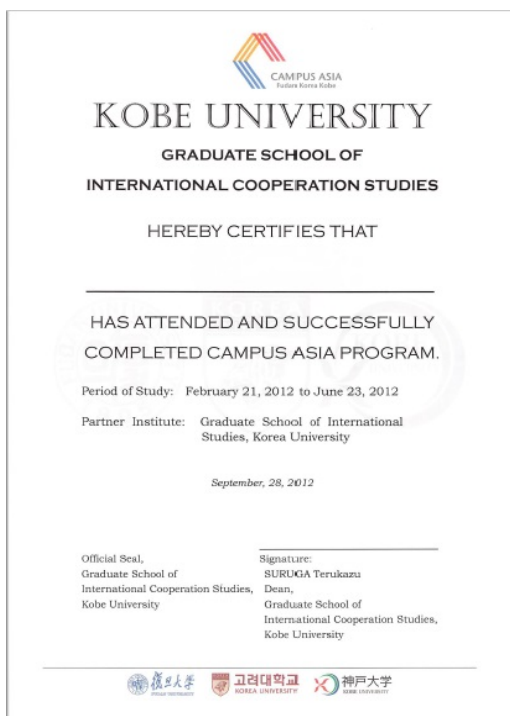
参考資料一覧

- 【資料①】 キャンパスアジア科目一覧
- 【資料②】 キャンパスアジア修了証
- 【資料③】 中国教育部による神戸 - 復旦 - 高麗3大学コンソーシアムに対する評価  
(出典：復旦大学SIRPAウェブサイト)
- 【資料④】 パイロットプログラムにおける神戸 - 復旦 - 高麗3大学コンソーシアムの活動一覧

【資料①】

科目名	担当	学期	備考
Risk Management ※ 2014 年は不開講	TANAKA	Spring	臨時開設科目
Disaster Risk Reduction Strategy for Mega Earthquakes ※ 2015 年は不開講	TBD	Fall	臨時開設科目 (協力：都市安全センター)
Disaster Management	BENIYA	Fall	臨時開設科目
Microeconomics	OHTA	Fall	既存科目
疫学・公衆衛生学概論 ※ 隔年科目 (日本語科目)	中澤港	Fall	既存科目 (授業での使用言語は英語)
Comparative Politics	KIMURA	Spring	既存科目
Human Capital Development	OGAWA	Spring	既存科目
国際防災論	北後	春	既存科目 (英語での受講も可)
人的資源開発論	小川	春	既存科目
開発ミクロ経済学 1	伊藤	春	既存科目
Issues in Peace and Development II	TOSA	Spring	既存科目
Model Diplomatic Communications	PICKERING	Spring	法学研究科 STP プログラム開設科目

【資料②】 (左) および【資料③】 (右)



**復旦大学 外国留学生工作处**  
*International Students Office*

新刊

**复旦大学“亚洲校园”项目在教育部评估中名列第一**

由复旦大学国际关系与公共事务学院与韩国高丽大学和日本神户大学共同发起的“亚洲的风险管理专家”项目(含双硕士学位项目、学生交流项目、学者交流项目、学术活动项目等),在2014年夏天接受了教育部高等教育评估中心组织的质量评估,经过项目自评、项目间互评和教育部专家评审等三个阶段的严格评审,国务学院的“亚洲的风险管理专家”项目在参评的所有十个项目中获得了总分第一的佳绩,并且在目标设定、组织实施、教学活动、学生服务、质量保障、学习成果等所有六个单项评估指标上名列第一。

“亚洲校园”(CAMPUSAsia), 全称为“亚洲大学生集体行动交流计划”(Collective Action of Mobility Program of University Students), 是中、日、韩三国政府主导实施,旨在促进中日韩大学交流与合作,尤其是学生流动的项目。本次参评的包括由北京大学、清华大学等国内高校参与的总共10个“亚洲校园”项目。国际关系与公共事务学院依托已有的全英文学位教学优势和双学位项目管理经验,科学合理设计项目各项安排,积极调动各方面积极性,在学生交流、教学拓展和学术交流上高效和优质地落实了各项规划,目前已经毕业的双学位学生达到10位,将亚洲校园项目建成我校乃至我国政府间高等教育合作的一个样板项目。

**附:教育部项目评估的基本信息**

质量监控基本情况						
委托单位	教育部国际合作与交流司					
委托依据	《关于加强“亚洲校园”试点项目质量监控工作的通知》(教外司亚[2013]1837号);《关于提交“亚洲校园”试点项目自评报告的通知》(教外司亚[2014]1184号)					
项目名称	亚洲的风险管理专家					
中方高校	复旦大学					
日本项目	日本神户大学					
合作高校	韩国高丽大学					
项目评估指标量化评分						
评分指标	目标设定	组织实施	教学活动	学生服务	质量保障	学习成果
单项指标评分	16.25	16.111	16.369	15.799	15.362	15.362
单项指标在10个试点项目中的排名	1	1	1	1	1	1
项目总评分	95.31		项目综合排名		1	

(来源:复旦大学国际关系与公共事务学院网站)

## 【資料④】

事業全体のアクティビティ 【1ページ以内】	
平成 23 年 2 月	復旦大学と高麗大学校を訪問し、それぞれの教育環境やカリキュラム、ダブルディグリー・プログラムを遂行する上での単位の相互認定や成績管理、学位授与等について実務的な調整を行った。
平成 23 年 2 月	本学にて三大学共同のキックオフ・国際シンポジウムを開催した。
平成 23 年 2 月	シンポジウムとコンソーシアム運営委員会を開催し、今後のあり方等に関する協議を行い、基本方針を策定した。
平成 23 年 3 月	本事業のホームページを作成し、それと連動して、本事業のポスターやパンフレットを作成した。
平成 24 年 8 月	平成24年度第1次派遣学生が協定校に出発（DD4名、交換2名）。
平成 24 年 9 月	平成24年度第1次受け入れ学生が到着（DD4名、交換1名）。
平成24年10月～ 平成25年3月	世界銀行、ユニセフ、ユネスコ等の国際機関や国際NGO等国内外の専門家・研究家を招請し、リスク・マネジメントに関するセミナーやキャリア・セミナーを6回にわたって開催した。
平成 24 年 11 月	中国・復旦大学にて国際シンポジウムを開催し、3大学から基調講演、及びパネラーとして各3名の発表が行なわれた。
平成 24 年 11 月	平成24年度コンソーシアム運営委員会と、平成24年度3大学合同実務者ミーティングを開催した。
平成 25 年 2 月	JICA関西にて国際シンポジウムを開催した。
平成 25 年 2 月	平成24年度外部評価委員会を開催した。
平成 25 年 2-3月	タイ・バンコクのユネスコ・アジア太平洋地域教育事務局（ユネスコ・バンコク）にてプログラム参加学生1名が参加した。
平成 25 年 3 月	平成25年度第2次受け入れ学生が到着（交換3名）。
平成 25 年 3 月	海外インターンシップをワシントンのFHI360などで行い、プログラム参加学生2名が参加した。
平成 25 年 3 月	岩手県・宮城県・福島県一帯で国内フィールドトリップを行ない、プログラム参加学生2名が参加した。
平成25年4月～ 平成26年3月	平成24年度第2次派遣学生が協定校に出発（交換2名）。 連続講義「リスクマネジメントセミナー」を計7回開講した。
平成 25 年 9 月	平成25年度第1次派遣学生が協定校に出発（DD4名、交換3名）
平成 25 年 9 月	平成25年度第1次受け入れ学生が到着（DD5名、交換3名）
平成 25 年 11 月	神戸市長田区へのスタディツアーを開催し、プログラム参加学生9名が参加した。
平成 25 年 12 月	高麗大学校にて3大学合同国際シンポジウムを開催し、初めて学生による発表セッションを設けた。
平成 25 年 12 月	兵庫県淡路市・南あわじ市へのスタディツアーを開催し、プログラム参加学生8名が参加した。
平成 26 年 3 月	平成25年度第2次派遣学生が協定校に出発（交換2名）。
平成 26 年 3 月	平成25年度第2次受け入れ学生が到着（交換2名）
平成 26 年 9 月	平成26年度第1次派遣学生が協定校に出発（DD5名、交換3名）
平成 26 年 9 月	平成26年度第1次受け入れ学生が到着（DD5名、交換3名）
平成26年9月～ 平成27年3月	連続講義「リスクマネジメントセミナー」を計5回開講した。
平成 26 年 11 月	神戸市長田区へのスタディツアーを開催し、プログラム参加学生5名が参加した
平成 26 年 11 月	神戸大学にて国際シンポジウムを開催し、3大学教員による発表に加え、「リスク・マネジメント」をテーマに、各大学のプログラム参加者を中心とする大学院生9名が口頭で、11名がポスターセッションで研究発表を行った。同時に平成26年度3大学実務者ミーティングを開催した。
平成 26 年 12 月	兵庫県淡路市・南あわじ市へのスタディツアーを開催し、プログラム参加学生6名が参加した。
平成 27 年 2 月	平成26年度外部評価委員会及びコンソーシアム運営委員会を開催した。
平成 27 年 3 月	仙台市で開催された第3回国連防災世界会議にプログラム参加学生が3名参加した。
平成 27 年 3 月	平成26年度第2次派遣学生が協定校に出発（DD1名、交換1名）。
平成 27 年 3 月	平成26年度第2次受け入れ学生が到着（交換2名）。
平成 27 年 4~7月	連続講義「リスクマネジメントセミナー」を計7回開講した。
平成 27 年 7 月	海外インターンシップをユネスコ北京で実施し、プログラム参加学生1名が参加した。
平成 27 年 8 月	平成27年度第1次派遣学生が協定校に出発（交換3名）。
平成 27 年 8 月	日韓次世代学術フォーラム第12回学術大会（於：高麗大学校）にプログラム参加学生が参加し研究発表を行った。
平成 27 年 9 月	平成27年度第1次受け入れ学生が到着（DD3名、交換5名）。
平成 27 年 11 月	神戸市長田区へのスタディツアーを開催し、プログラム参加学生5名が参加した。
平成 27 年 11 月	タイ・バンコクにてチュラロンコン大学の協力を得て国際シンポジウムを開催し、プログラム参加学生計9名が研究発表を行った。同時に、平成27年度三大学合同実務者ミーティングを開催した。
平成 28 年 1 月	海外インターンシップをユネスコ北京で実施し、プログラム参加学生1名が参加した。
平成 28 年 2 月	岩手県盛岡市・大槌町・釜石市を中心に東日本大震災の被災地でのスタディツアーを行い、プログラム参加学生4名が参加した。
平成 28 年 2 月	平成27年度外部評価委員会及びコンソーシアム運営委員会を開催した。
平成 28 年 3 月	平成27年度第2次受け入れ学生が到着（交換1名）。
平成 28 年 3 月	海外インターンシップをワシントンの世界銀行・国際通貨基金（IMF）、中国の北京大学社会科学学院で行い、プログラム参加学生2名が参加した。

<b>大学名</b>	神戸大学
<b>⑤他の公的資金との重複状況【2ページ以内】</b>	
<p>※当該申請大学等において、今回申請している内容以外に、文部科学省が行っている大学改革推進等補助金、国際化拠点整備事業費補助金、研究拠点形成費等補助金等又は独立行政法人日本学術振興会が行っている国際交流事業の補助金等による経費措置を受けている取組がある場合、また、現在申請を予定している取組(大学教育再生加速プログラム等)がある場合は、それらの事業名称及び取組内容について、1事業につき3～4行程度を目安に記入してください。その中で、今回の申請内容と類似しているものがある場合には、その相違点についても言及してください。</p> <p>また、独立行政法人日本学生支援機構平成28年度海外留学支援制度(協定派遣・協定受入)に採択されたプログラムがある場合には、本事業の申請内容との関連について必ず明記してください。</p>	
<b>【文部科学省大学改革推進等補助金】</b>	
○「基礎・臨床融合による基礎医学研究医の養成」(医学部医学科：平成24～28年度)	
<p>基礎医学研究医の減少に対処することを目的に、「基礎医学研究医育成コース」を設置した。このことにより、6年間の医学教育の中でシームレスな基礎医学研究を可能とする教育システムの構築を進めている。</p>	
<b>【文部科学省国際化拠点整備事業費補助金】</b>	
○大学の世界展開力強化事業	
<p>・「キャンパス・アジア」中核拠点形成支援(平成23～27年度)</p> <p>本事業では、神戸大学国際協力研究科、復旦大学国際関係・公共事務学院、高麗大学校国際大学院がコンソーシアムを形成し、同一かつ質の高い協働教育を展開することによって、将来、東アジア地域のみならず、世界レベルで活躍するリスク・マネジメント専門家を養成する。なお、本事業は世界レベルで活躍するリスク・マネジメント専門家を養成する特化された事業であり、今回申請する事業とは異なるものである。</p> <p>・ASEAN諸国との連携・協働による次世代医学・保健学グローバルリーダーの育成(平成24～28年度)</p> <p>神戸大学、大阪大学、インドネシア大学、ガジヤマダ大学、アイルランガ大学、マヒドン大学、チェンマイ大学、WHO健康開発総合研究センター(WHO神戸センター)、兵庫県立健康生活科学研究所(Hyogo-IPHES)がコンソーシアムを構成し、ASEAN諸国との連携・協働による「次世代医学・保健学グローバルリーダー」を育成する。なお、本事業は次世代医学・保健学グローバルリーダーを育成する事業であり、今回申請する事業とは異なるものである。</p>	
○スーパーグローバル大学等事業	
<p>・経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援(平成24～28年度)</p> <p>人文科学系及び社会科学系の6学部がそれぞれの教育プログラムを通じて互いの専門性を超えて協力し、深い教養と高度な専門性、グローバルな視野と卓越したコミュニケーション能力を備えた「問題発見型リーダーシップ」を発揮できる「グローバル人材」の育成を目的とする。</p>	
○大学の世界展開力強化事業～海外との戦略的高等教育連携支援～ICI-ECPプロジェクト	
<p>・日・EU間学際的前端教育プログラム(EU-JAMM)(平成25～29年度)</p> <p>日本側4大学(神戸大学、九州大学、大阪大学、奈良女子大学)、EU側6大学(ルーヴァン・カトリック大学、エセックス大学、ヤゲウォ大学、ルンド大学、ティルブルグ大学、グローニンゲン大学)からなるコンソーシアムを形成し、修士レベルのダブルディグリープログラムを推進し、43人(EUから20人、日本から23人)の学生交流を目指す。</p>	
○大学教育再生加速プログラム(AP)テーマⅣ長期学外学修プログラム(ギャップイヤー)	
<p>・神戸グローバルチャレンジプログラム(平成27～31年度)</p> <p>本取組は、1・2年生の1つのクォーターをギャップタームとして設定し、この期間に学生が国際的なフィールドで行う自主的な活動を正課のプログラムとして単位認定する取組である。平成28年4月から全学でクォーター制を導入することで設定が可能となるギャップターム(「チャレンジターム」)の期間中に学生が国際的なフィールドにおいて多種多様な学外学修に取り組むためのプログラムを全学的に開発する。</p>	
<b>【文部科学省研究拠点形成費等補助金】</b>	
○がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン	
<p>・7大学連携先端的がん教育基盤創造プラン(医学研究科：平成24～28年度)</p> <p>阪神地区の7大学8学部の医学、看護学、薬学系大学院研究科が相互に連携し、高度ながん診療と研究を実践できる人材養成の基盤整備を推進するものであり、①教育改革部門では、専門教育プログラムの開発②地域医療部門では、多職種が連携した広域医療ネットワークの構築③研究者養成部門では、国際競争力を有する研究者を養成することとしている。</p>	
<b>【日本学生支援機構】</b>	
○平成28年度海外留学支援制度	
1)双方向協定型	
<p>・グローバル・ビジネスリーダー養成のための交換留学プログラム</p> <p>・東アジアにおけるリスク・マネジメント専門家養成プログラム</p>	

- 2) 協定派遣：短期研修・研究型
- ・マレーシアの法律事務所におけるアジア圏の国際法務インターンシップ
  - ・KUPESプログラム 法学部EU諸国交換留学
  - ・ICFEK-SHORT(神戸経済国際協働教育枠組 短期派遣プログラム)
  - ・大学の世界展開力強化事業 I (ASEAN諸国との連携・協働による次世代医学・保健学グローバルリーダーの育成)
- 3) 協定受入：短期研修・研究型
- ・神戸オックスフォード日本学プログラム
  - ・(重点政策) 大学の世界展開力強化事業 I (ASEAN諸国との連携・協働による次世代医学・保健学グローバルリーダーの育成)
- 【独立行政法人日本学術振興会】
- アジアのヘリコバクターピロリ感染及び胃がん予防研究教育拠点形成 (医学研究科：平成23年～28年度)
- ・ピロリ菌感染の病態の“Asian enigma”を明らかにし、胃がん予防対策を構築するための研究教育拠点を形成する食料危機に備え資源保全をEUに学びアジアに活かす国際農業戦略の実践的トレーニング (農学研究科：平成19年～24年度)
- 世界的な食料危機を回避するために、食料安定生産に必要な動植物・環境資源を保全し、国際食料安全保障やBSE・GMOを含めた食料の安全性問題等の解決能力を備えた人材の育成と、国際連携基盤の構築を目標とする。

(大学名:神戸大学)(タイプ:A-①)